

令和3年度(2021年度) 人権施策基本方針等関連施策実施状況 (事業一覧)

表Ⅱ-1-2(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2	基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実
表Ⅲ-1	重要課題への対応	1 対象者別 1 女性
表Ⅲ-2	重要課題への対応	1 対象者別 2 子ども
表Ⅲ-3	重要課題への対応	1 対象者別 3 高齢者
表Ⅲ-4	重要課題への対応	1 対象者別 4 障害者
表Ⅲ-5	重要課題への対応	1 対象者別 5 同和問題
表Ⅲ-6	重要課題への対応	1 対象者別 6 外国人
表Ⅲ-7	重要課題への対応	1 対象者別 7 患者
表Ⅲ-8	重要課題への対応	1 対象者別 8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9	重要課題への対応	1 対象者別 9 さまざまな人権課題(対象者別)
表Ⅲ-10	重要課題への対応	2 さまざまな人権課題
(1個人情報保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)		
表4-1	推進体制	1 庁内における推進体制
表4-2	推進体制	2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3	推進体制	3 国、市町、NPO等との連携

滋 賀 県

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
(1)家庭教育						
1	—	家庭教育活性化推進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなどの現状がある中で、家庭教育支援チーム等による支援活動が必要とされているため、家庭教育支援員を養成するとともに、企業やPTAへの学習機会の提供を行う。	企業・事業所等家庭教育サポート講座を県内2企業、1PTA連絡協議会(オンデマンド配信)において実施した。(講師派遣による)参加者はのべ130名。 家庭教育リーフレット「インターネットと子育て」を活用した「子育て親子語り合い講座」をオンラインで1回、オンラインと会場参集の併用で1回、計2回開催した。参加24名。 PTA連絡協議会等を対象とした家庭教育出前講座(課員がファシリテーター)については、4連絡協議会等で実施。参加199名。	337	生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	企業への働きかけを行い、新たな事業所との協定の締結を促した。また協定企業の協賛を得て、家庭教育啓発ポスターを作成した。 家庭教育協力企業協定制度 1,495事業所と協定を締結 ポスターの作成/29企業の協賛	258	生涯学習課
3	—	「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、学習や読書、外遊び・スポーツなど様々な活動に生き生きと取り組めるようにするとともに、地域全体で家庭教育を支える社会的な気運を高める。	のぼり旗、スタッフジャンパー、運動テーマソングCDの貸し出し等の周知、啓発冊子の配布等により県民運動の周知啓発を推進した。	0	生涯学習課
4	—	「訪問型家庭教育支援」モデル構築・普及事業 (新)	地域住民等で構成される家庭教育支援チームが不安や悩みを抱える家庭に訪問し、相談対応や情報提供、専門機関への橋渡しなどを行う「訪問型家庭教育支援」の普及を目指す。	県内2市をモデル市町とし、SSWの派遣により「訪問型家庭教育支援」の効果的な体制づくりのための支援を行った。 SSWの派遣実績 近江八幡市:30日間(60時間) 日野町:30日間(60時間) 支援を受けた近江八幡市、日野町の家庭教育支援員の家庭訪問などの回数は、近江八幡市83回、日野町44回となった。 家庭教育支援に係る研修会および実践交流会を実施した。参加者は155名	1,331	生涯学習課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
(2)就学前教育・学校教育						
1	1	心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切に する心や他人を思いやる心、規範意識等 の道徳性をはぐむために、学校の研 修の充実をはかり、家庭・地域社会と一 体となった道徳教育の取組を進める。	令和3年4月12日付文書で、19市町教育委員会および県立中学校あて、下記3 点の実施を依頼した。 (1)道徳教育についての研修会または道徳の授業研究会の実施 (2)道徳の授業公開 (3)道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 令和3年度第1回道徳教育パワーアップ研究協議会で、令和3年度の取組を確 認した結果、小中学校及び義務教育学校で、(1)～(3)のいずれかを実施した学 校は大多数であったが、(1)～(3)全ての実施率は低かった。 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、学校閉鎖や学 級閉鎖等が多発し、行事等の実施が難しい状況があった。各校の状況に合わせ た実施を依頼していたこともあり、実施率としては低い結果となった。		幼小中教育課
2	1	「在日韓国・朝鮮人児童 生徒に関する指導指 針」および「外国人児童 生徒に関する指導指 針」の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正 しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児 童生徒が安定した学校生活を送れるよ うに「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関 する指導指針」の趣旨内容を徹底す る。また、在日韓国・朝鮮人以外の外国 人児童生徒に関しても同様とする。	(1)指針の配付、教員研修、児童生徒への指導の状況 ・「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」 令和3年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付95.2%、 教職員研修の実施68.7%、児童生徒への指導27.5% ・「外国人児童生徒に関する指導指針」 令和3年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付95.2%、 教職員研修の実施74.8%、児童生徒への指導43.8% (2)市町教育委員会への指導 (3)高等学校は第一回学校訪問時に増刷したものを持参して説明し、活用と研修 の促進を求める。 活用校 39/51 校		幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の 人権意識についての課題等の現状を 分析し、本県における人権教育の推進 方策や事業のあり方について具体的 な方策を探る。	有識者、校種別代表10名の委員を委嘱し、2回の推進会議を開催した。学校現 場や地域の状況、課題等の現状を分析し、本県における人権教育の推進方策 や事業のあり方について意見交換を行った。	88	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
4	1	人権教育指導力育成事業	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざまな年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 161名 ・人権教育学びの集団づくり講座 2回×2日 受講者 のべ144名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者 59名	498	人権教育課
5	2,3	学びの礎ネットワーク推進事業	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を推進学区に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 1回 ブロック別交流研究会 2回 参加者126名	3,916	人権教育課
6	2,3	人権教育指導力強化事業	新型コロナウイルス感染症に起因する人権侵害を防止するとともに、児童・生徒の人権尊重の実践的態度の育成と教職員の人権教育指導力強化のため、学習指導資料と研修用リーフレットを作成する。	※令和3年度より廃止	0	人権教育課
7	2,3	人権教育総合推進地域指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい教育の推進に資する。	学識経験者をスーパーバイザーとして招いた連絡協議会や指導訪問を実施した。 推進地域 ・彦根市 連絡協議会 2回 指導訪問 1回	1,079	人権教育課
8	2	人権教育研究指定校 (文部科学省委託事業)	高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	学識経験者をスーパーバイザーとして招いた連絡協議会や指導訪問を実施した。 指定校 ・彦根翔西館高等学校 連絡協議会 2回 指導訪問 2回	300	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
9	3	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	新型コロナウイルス感染症感染症拡大の影響により、全体会は参集せず、動画配信による開催、分科会は報告・資料集による紙面交流とした。 ○第65回滋賀県人権教育研究大会(甲賀湖南大会) ・令和3年10月30日(土) 【全体会】 あいこうか市民ホール(参集中止:全体会の動画収録を行う) →動画配信期間:令和3年11月10日~11月30日 総視聴回数1013回 【分科会】 紙面交流形式:報告・資料集1300部製本・配布	1,400	人権教育課
10	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究等についての情報を提供し、教材集や人権教育推進指導資料等の活用推進を図る。	県教育委員会が作成した教材集、人権教育推進指導資料等の活用について、市町教育委員会・県立学校等への訪問時や研修会等での周知を図り、各学校・園・所での実践の充実を促した。	-	人権教育課
11	2.3 (新)	人と人が豊かにつながる学校づくり支援事業	人と人が豊かにつながり、誰一人取り残さない学校づくりを目指し、新生活様式下での人権教育の推進と新型コロナ禍における差別やいじめの防止に向け、アドバイザーによる学校支援を行う。	県内小中学校3校を実践研究のベース校として指定し、アドバイザー、県教委による支援訪問を行いながら人権教育の推進のための支援を行った。 ベース校:近江八幡市立八幡西中学校、栗東市立栗東西中学校 高島市立新旭南小学校 連絡協議会 2回 支援訪問 各4回	560	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	-----

(3)社会教育

1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	実施地域では就学前親子学級等の取組が継続的に行われている。 実施市町・地域数 ・6市町 13地域	1,036	人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金(県民学習集会開催事業費)	(公財)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対して補助金を交付する。	県内の各分野で活動する青年・女性リーダーの取組の現状や課題を、集会や研修会などで交流しあうことにより理解し、より一層人権問題に対する認識を深める機会となっている。 1. 青年の部 ・県青年集会・県高校生等交流集会(合同開催) 参加者201名 ・市町青年活動指導者育成 2. 女性の部 ・県女性のつどい 参加者196名 ・地域学習活動指導 3. クローズアップ人権講座 7テーマ 受講者 延べ219名	1,065	人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金(滋賀県人権教育研究大会開催)(再掲【P5 No.9】)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	新型コロナウイルス感染症感染症拡大の影響により、全体会は参集せず、動画配信による開催、分科会は報告・資料集による紙面交流とした。 ○第65回滋賀県人権教育研究大会(甲賀湖南大会) ・令和3年10月30日(土) 【全体会】 あいこうか市民ホール(参集中止:全体会の動画収録を行う) →動画配信期間:令和3年11月10日~11月30日 総視聴回数1013回 【分科会】 紙面交流形式:報告・資料集1300部製本・配布	(1,400)	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	人権教育啓発冊子「波紋No.41」を発刊し650部配布するとともに、「しが生涯学習スクエア」で人権に関する視聴覚教材の貸出を行った。	71	生涯学習課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 県内全市町で人権教育推進協議会等を設置 人権教育推進員 5,185名配置 住民を対象としたリーダー養成研修 36回実施 775名参加 住民を対象とした啓発・研修 136回実施 17,606名参加	5,008	生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業費補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 研究協議(会議・委員会等) 8回実施 152名参加 ブロック単位の研究交流集会 6回実施 198名参加 ブロック単位の研修会 4回実施 171名参加	800	生涯学習課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
(4)その他 [(1)~(3)に分類できないもの]						
1	—	滋賀県人権センター社 会教育活動等推進費補 助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問 題をはじめとする人権問題の解決のため の啓発、教育、相談等の事業に要す る経費に対して補助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 1名	5,900	人権教育課
2	—	地域総合センター職員 設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化 することを目的に、教育担当職員の設 置に要する経費に対して補助金を交付 する。	教育的機能の強化が特に必要なセンターの教員等の配置に補助した。 交付先:8市町 特別指導教員 6名 教育指導職員 4名 教育推進員 5名	19,544	人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推 進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く 県民の人権意識の高揚および人権尊 重の社会づくりに貢献することを目的に 行う人権教育の調査研究、啓発、人材 育成等の事業に要する経費に対して補 助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 1名	7,153	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	-----

(1)県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(1回) ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営	1,078	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	46,914	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 169回) ・ラジオCM(FMLが 40回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,075枚 ・人権啓発床シール 県内42事業者・店舗に約1,500枚配布 ・シネアド上映(7/30~8/26)ユナイテッド・シネマ大津、イオンシネマ草津 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間)18,300冊、(人権週間)21,100冊) ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種) ・デジタルサイネージ広告 県内3事業者の協力により、店舗・施設内のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 6回 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんミニフェスタ 子どもから大人まで、身近なところから人権について考え、行動することの大切さを感じられるよう、啓発イベント「じんけんミニフェスタ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回(10/16(びわこ文化講演)、10/24(ランチ大津京)) <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>5 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(2/2、参加者42名 ※Zoomによるオンライン開催) リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」配布、県内中学校118校 15,700部</p> <p>6 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 滋賀県初のプロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。</p> <p>7 若年層向け人権啓発講義 若い人たちに人権は身近なものであり、人権の尊重は私たち一人ひとりが考えていかなければならない課題であるという意識をより強く持っていただくことを目的として、県内大学での講義の中で、人権課題の現状を学ぶ機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回(1/7(龍谷大学)、2/16(滋賀県立大学)) 	43,365	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
4	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	相談事例が複雑化、多様化する中で、地域における身近な人権相談・人権救済活動を行う人権擁護委員、人権擁護推進員の活動の充実、強化につながっている。 地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付した。 ・ブロック別(7ブロック)研修会の開催 (新型コロナウイルスの感染拡大により3ブロック中止) 参加者 171名	268	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
(2)事業者に対する人権啓発						
1	1.2	企業内人権啓発推進等 事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置率が94.97%(R2年度実績)になるなど、一定の成果を上げてきた。 (1)事業所内公正採用選考・人権啓発推進班の設置 ・国、県、市町、経済団体から班員を構成 (令和3年度推進班員数 2,074名) ・従業員20名以上の事業所を重点的に啓発指導(R2年度対象3,178) (2)研修会の開催 ・推進班員研修会兼リーダー養成講座(オンライン) ・企業関係者に対する研修 2,148名 (うち、滋賀人権啓発企業連絡会に委託分 733名) (うち、(公財)滋賀県人権センターに委託分 1,415名) (3)しが企業内人権啓発セミナーの開催 参加者数352名 (4)企業内公正採用・人権啓発推進月間の実施 ・啓発文の送付、ポスターの作成、配布・掲示 ・啓発物品(ノート)の配布 ・街宣車による啓発 (5)啓発DVDの購入、貸し出し (6)市町等が行う啓発事業に対する助成 (企業内人権啓発推進事業費等補助金) ・補助率1/3	10,355	商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	従業員30名以上の事業所、労働組合等に対して、年間4回配布し、労働雇用分野の情報提供を行った。 ・発行部数 各回5,300部 ・配布先 従業員30名以上の事業所、労働組合等	2,787	労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	冊子「採用にあたって」(4,450部)、ポスター(6,220枚)、チラシ「15のチェック」(8,600枚)を作成、配布した。	1,182	労働雇用政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
4	1,3	林業関係団体人権問題啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が事業主体となって、構成員である森林組合や民間事業者等を対象とした人権研修、啓発資料の配布等を行う。	最近3か年で、延べ170名の参加があった。 県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催等について補助金を交付した。 (研修参加延べ人員:令和3年度70名、令和2年度35名、令和元年度65名)	80	森林政策課
5	1,3	農林漁業関係団体人権問題啓発推進事業	同和問題を始めとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある農林漁業を確立するため、関係機関・団体に対し、研修会の開催や啓発を行う。	農林漁業団体の役職員を対象に県域および各農業農村振興事務所単位で地域の実情に応じた研修会を実施し、効果のある研修が実施できた。なお今年度はコロナ禍の状況を踏まえ、県域開催分の研修会をオンライン配信することにより、開催回数を集約した。 ・開催回数 3回 ・参加者 206名	518	農政課
6	1,3	水産業人権問題啓発推進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が事業主体となって実施する人権問題の全体・地域研修会等で職員および組合員を対象に啓発を行う。	部落差別をはじめとする人権問題について、正しい理解と認識を深めるべく、水産業関係団体協議会として職員および組合員に対し実施した研修啓発事業に対し補助を行った。 県全域の漁業者を対象とした全体研修会を、講演を中心として実施した。また幅広い地域からの参加を得るため地域研修会を予定したが、地域の都合により中止となった。 ・全体研修会 1回、地域研修会 0回 ・参加者 (令和3年度42名 令和2年度49名 令和元年度 15名)	30	水産課
7	1,3	宅地建物取引業従事者研修会実施事務	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正とを確保するため、宅地建物取引業に従事する者に対し、指定研修である宅地建物取引業法の研修と併せて人権研修を実施する。	・近畿大学奥田名誉教授「不動産売買における部落差別を考える」の講演動画を作成し、宅地建物取引業者を対象に研修を実施した。 指定研修(会場) 参加者 413名 指定研修(ウェブ) ※4月30日まで実施 参加者 241名 ・人権啓発パネルの掲示 3回(3月4日、3月10日、3月11日)	-	住宅課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
8	1,3	宅地建物取引士法定講習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅地建物取引士に対する講習において、宅地建物に係る法令等の講習と併せて人権研修を実施する。	宅地建物取引士を対象に研修を開催した。 5月12日、6月17日、7月14日、9月17日、10月13日、11月18日、1月14日、3月25日 参加者 534名 ・人権啓発パネルの掲示 8回(5月12日、6月17日、7月14日、9月17日、10月13日、11月18日、1月14日、3月25日)	305	住宅課
9	1,3	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査	宅地建物取引業者あるいは不動産にまつわる人権意識について実態調査を実施する。学識経験者を交えて調査項目の検討、またアンケート回収後調査結果の分析を行い、報告書および普及啓発用概要版パンフレットを作成する。(前回R1年度、次回R6年度予定)パンフレットを人権啓発に活用する。	・令和元年度に行った人権問題実態調査に関する普及啓発用パンフレットについて、新規業者には、免許交付時に渡し、関係機関の研修等で配布した。 新規業者 56部、法定講習 534部、指定研修(会場)413部・(ウェブ)241名 ・普及啓発用パンフレットを元に作成したパネル(2セット)の貸出を行った。 貸出回数 11回	—	住宅課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1 総合的な相談窓口の設置・運営						
1	—	人権相談室 (一部再掲【P71 No.2】)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	面接、電話、巡回相談等を実施して、人権に関する様々な相談に対応した。 令和3年 新規相談件数 94件 対応延件数 690件 令和2年 新規相談件数 89件 対応延件数 724件 令和元年 新規相談件数 84件 対応延件数 699件 平成30年 新規相談件数 100件 対応延件数 627件	(1,949)	人権施策推進課 ((公財)滋賀県人権センター)
2 専門的な相談窓口の充実						
女性						
2	—	男女共同参画センター「男女共同参画相談室」 (再掲【P26 No.6】)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1. 総合相談 2,900件(うち面接407件、電話2,493件) 2. 専門相談 DVカウンセリング 74件 男性相談 28件 法律相談 27件 3. スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1. 男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 59名 相談員スキルアップ講座 4回 153名	(2,081)	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
3	—	女性の悩みごと電話相談 (一部再掲【P32 No.23】)	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の悩み相談	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、電話相談を実施した。 相談延べ件数 2,155件	(14,187)	中央・彦根子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
子ども						
4	—	こころの電話	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	相談時間 10:00～12:00 13:00～21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和3年3,880件、令和2年度 3,710件、令和元年度 3,792件 平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	6,932	精神保健福祉センター(障害福祉課)
5	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生以上を対象)	相談時間 10:00～12:00 13:00～21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和3年3,880件、令和2年度 3,710件、令和元年度 3,792件 平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	181	精神保健福祉センター(障害福祉課)
6	—	子ども・子育て応援センター	子育て情報の発信とともに、子どもや青少年の抱える様々な問題への相談・支援	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和3年度 3,795件 令和2年度 4,498件 令和元年度 4,030件 平成30年度 4,495件	29,411	子ども・青少年局
7	—	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談	ニート、引きこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和3年度 975件 来所相談:令和3年度 492件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、引きこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	3,964	子ども・青少年局
8	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待、DV等	相談件数: 令和3年度 受付件数 2,279件 令和2年度 受付件数 2,503件 令和元年度 受付件数 3,064件 平成30年度 受付件数 3,454件 平成29年度 受付件数 3,045件	16,438	中央、彦根、大津・高島子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)
9	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	相談件数: 320件(うち虐待284件、DV36件)	4,417	健康福祉事務所(子ども・青少年局)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
10	—	24時間子供SOSダイヤル (子どもナイトダイヤル)の設 置	「いじめ」などの相談に「こころんだいや る」と併せ24時間体制で応える。	子ども・青少年局「こころんだいやる」(No.6「子ども・子育て応援センター」)の電 話相談窓口)と併せ、24時間いつでも相談できる体制をとった。 臨床心理士等専門家による電話相談を実施。相談件数は349件で、うちいじめ は27件であった。	3,862	幼小中教育課
11	—	心の教育相談センター (再掲【P44 No.31】)	不登校についての専門性のある公認 心理師・臨床心理士や精神科医が、児 童生徒、保護者や担当教員に対して、 不登校や行きしぶりについての面接に よる相談(来所相談)や電話相談およ びオンライン相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くの ケースで不登校の状況が改善し、学校復帰やより適切な進路選択につなげる ことができた。 対応の状況(延べ件数) 相談件数 総計668件(内訳:来所相談214件、電話相談454件) 学校等関係機関連携数 447件 令和4年3月末日現在	(13,227)	幼小中教育課
12	—	特別支援教育相談	学校生活や学習、生活等に困難を示し ている子どもに関する教育相談を行 い、支援方法や配慮等の具体的支援 について、相談員がアドバイスをする。 対象:本人(幼児・児童・生徒)・保護 者・教職員 方法:電話相談・来所相談	相談者の状況に応じて具体的にアドバイスを行うこと、校園をはじめとする関係 機関との連携に努めることで、学習や生活上の困難さの改善を図ることができ た。 新規相談件数 142件 延べ相談回数 519件(その内訳:来所相談293件、電話相談226件) [R.4.2.28現在]	265	総合教育センター (高校教育課)
13	—	少年サポートセンター	啓発用チラシ、警察広報紙等により相 談窓口の周知を図り、非行、家庭問題 等多岐にわたる少年相談の適切な受 理、対応に努めます。	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等 多岐にわたる少年相談を受理し適切に対応した。 少年相談受理件数 25件	0	少年課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
高齢者・障害者						
14	—	権利擁護センター (再掲【P53 No.26】)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相談	1 権利擁護相談業務(令和4年3月末日現在) 一般相談 91件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,476件 (全19市町社協が実施) (令和4年3月末日現在) ②担当者会議の開催 地域福祉権利擁護事業担当者会議 2回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回(3日間)、参加者 計72名 4 契約締結審査会の開催 ①市町社会福祉協議会からの審査依頼ケースに対する審査 1回	(130,104)	健康福祉政策課 (県社会福祉協議会)
15	—	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会) (再掲【P53 No.27】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 268件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 12団体 5 苦情解決合議体 ①開催 6回 ②あっせん 1回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(パンフレット、ポケットティッシュ配布)	(19,881)	健康福祉政策課 (県社会福祉協議会)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
16	—	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	相談時間 10:00～12:00 13:00～21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和3年3,880件、令和2年度 3,710件、令和元年度 3,792件 平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	6,124	障害福祉課
外国人						
17	—	生活相談 (一部再掲【P74 No.1】)	労働、生活、教育等 (ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、英語、その他)	外国人の抱える問題解決に寄与することができた。 県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 4名、通訳・翻訳員 1名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語 令和2年度相談件数 1,603件 令和3年度相談件数 2,205件	(21,431)	国際課((公財)滋賀県国際協会)
患者						
18	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	エイズに関するカウンセラーによる相談事業を実施した。 令和3年度実績 専用電話相談件数 12件 医療機関でのカウンセリング 299件 保健所でのカウンセリング 247件	5,517	感染症対策課
19	—	ハンセン病相談	ハンセン病に関する相談	入所者との面接調査・相談(療養所)	0	健康寿命推進課
20	—	医療安全相談室 (再掲【P76 No.1】)	患者の苦情、相談等	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和3年度 608件 令和2年度 685件 令和元年度 565件	(4,109)	医療政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表 II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
21	—	新型コロナ人権侵害対応 チーム	県各機関への新型コロナウイルス感染症 関連人権侵害相談情報の集約強化 および相談を受けた人権侵害に対応 するため、庁内に対応チームを設置す る。(設置先:総合企画部人権施策推 進課内)	人権施策推進課内に人権侵害対応チームを設置し、関連相談情報の集約を 行ったほか、個々の相談に対する助言や支援を行った。 相談件数 令和3年度 15件(うち人権侵害事案2件)	—	人権施策推進課
22	—	滋賀県人権センター事業推 進費補助金 (新型コロナウイルス感染症 に起因する差別に対する人 権相談窓口分)	新型コロナウイルス感染症に起因する 差別に対する人権相談窓口を(公財) 滋賀県人権センターに設置し、相談者 に対し適切な助言や支援を行う。	(公財)滋賀県人権センターに「新型コロナ人権相談ほっとライン」を設置し、相 談員2名体制で県内の感染者およびその家族等からの相談に電話・メール等 で対応し、助言や支援を行った。 相談件数 令和3年度 145件(うち人権侵害事案29件)	3,434	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
その他						
23	—	消費生活相談の処理(消費生活センター)	消費生活に係る相談	消費生活相談員の設置 消費生活センター 計10名 ○相談件数 令和3年度 3,394件 令和2年度 3,928件 令和元年度 3,767件 平成30年度 4,057件	32,571	消費生活センター
24	—	こころの電話(再掲【P16 No.4】)	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和3年3,880件、令和2年度 3,710件、令和元年度 3,792件 平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	(6,932)	精神保健福祉センター(障害福祉課)
25	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使関係等労働ならびに職場に関する相談	賃金、退職金、解雇や労働条件等多様な相談に対応した。 労働相談件数 486件(令和3年度実績) 【参考:各年度末実績】 令和2年度 520件 令和元年度 338件 平成30年度 616件	2,980	労働雇用政策課
26	—	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和3年度 1,856件 令和2年度 1,748件 令和元年度 1,340件 ○SATOCO 相談支援件数 令和3年度 1,753件 令和2年度 1,407件 令和元年度 1,178件	18,267	県民活動生活課
27	—	犯罪被害者等支援コーディネーター事業	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和3年度 58件 令和2年度 41件 令和元年度 53件	3,765	県民活動生活課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
28	—	犯罪被害者サポートテレホン (拡)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和3年度相談件数944件 ○令和3年度直接支援回数114件	2,147	警察県民センター
3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)						
29	—	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。 県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の33機関および市町の20機関(令和3年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士の連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 2回 参加者 63名 テーマ ①「ひきこもりの現状と県の取組について」 ②「事例から学ぶ～視点を変えた主訴の捉え方～」 ・相談窓口リーフレットの作成 6,000部 令和4年3月末参加機関数 53機関	415	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画(パートナーしがプラン2020および2025)に基づき着実に施策を推進した。 1. 審議会等における女性の参画促進 ・県の審議会等における登用状況の公表(8月5日) 2. 女性有識人材情報事業 ・年度末登録者数 140名 3. 男女共同参画審議会の運営 ・滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画の検討、年次報告等 4. 男女共同参画推進本部(庁内体制) ・滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画の検討 ・本部長メッセージ ・推進員研修会の開催 日時:令和3年7月26日(オンライン(ZOOM)により開催) 内容:(1)中條副知事(男女共同参画・女性活躍推進本部長)訓話 テーマ:「男女共同参画で一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ」 (2)松久晃士氏(株式会社ワーク・ライフバランス)講演 テーマ:「ワークライフバランスと男女共同参画 ~あなたの職場でなぜD&I推進が必要なのか~」 5. その他 男女共同参画および女性活躍行政のより一層の推進を図るため、兼務・併任職員を配置	4,375	女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業	学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画への理解を深め、実践につなげるため、児童生徒用副読本を作成・配布する。 また、男性の家事・育児参画啓発を目的とした啓発物(日めくりカレンダー)を作成する。	1. 男女共同参画週間における啓発 ・集中啓発期間 6月23日~29日 庁内パネル展示、庁内放送、共通事務端末ログオン画面情報への掲載、ホームページへの掲載の実施 2. 小中高校生用副読本の作成、配布 3. 男性の家事・育児参画の啓発 ・新しい生活様式に対応し、それぞれの家庭に応じた男性の家事・育児などへの参画を促進するため、実践のきっかけとなるような啓発物(日めくりカレンダー)を作成	1,561	女性活躍推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
3	1	情報収集発信事業	拠点施設としての情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策や社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な滋賀県男女共同参画センター情報誌発行 年2回 41号 6,000部 42号 6,000部 ・女性問題・男性問題や男女共同参画に関する国内の図書・資料を充実した。 また、市の男女共同参画センターへの図書やDVD貸出し、専門図書の紹介を行い、利用促進を図った。 年度末蔵書数 58,457冊 年間利用者数 5,196名 貸出 1,097名 5,779冊 ・G-NETシネマ 6回 参加者191名 	1,350	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
4	1	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	<p>関係団体等のエンパワーメントを促進するため、自主活動を支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「G-NETしがフェスタ」の開催 11月28日 参加者 330名 2. G-NETしが推進員・しがWO・MANネット会議および研修会 3月19日開催 3. 6センター連携事業 26名 	338	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
5	1	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者や子育てに従事する夫婦を対象にセミナーを開催することで、男女共同参画意識の浸透を図る。	職場や地域、家庭等での実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。 1. 講座・セミナーの開催(リーダー養成) ・G-NETほっとセミナー 6回 270名 ・教職員さんかく講座 1回 24名 ・市町男女共同参画担当職員研修 3回 64名 2. 若者向け講座の開催 ・ユースリーダーセミナー 4回 316名 3. デートDV防止啓発セミナーの開催 1回 29名 4. 出前授業 33校 46回 4,692名 5. 滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト 8/21 『子どもの力がぐんぐん伸びる！親子で楽しむ不思議遊び』 参加者数 69名 10/23 『子どもの力がぐんぐん伸びる！親子で楽しむ不思議遊び』 参加者数 9名 10/30 『パパの料理入門「おとう飯」、ママの「家族で家事シェア大作戦」』 参加者数 25名 11/6 『子どもの力がぐんぐん伸びる！親子で楽しむ不思議遊び』 参加者数 20名 11/14 『プロのパティシエから学ぶ！親子で楽しむ手作りスイーツ教室』 参加者数 30名	1,348	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
6	1	相談室運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受け付けるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1. 総合相談 2,900件(うち面接407件、電話2,493件) 2. 専門相談 DVカウンセリング 74件 男性相談 28件 法律相談 27件 3. スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1. 男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 59名 相談員スキルアップ講座 4回 153名	2,081	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1	県婦人会館ゼミナール事業費補助金	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する事業に対し補助金を交付する。	現代的課題の男女共同参画への対応など、地域の仲間とともに学び合い、実践するためのリーダー養成講座等を開催した。	250	生涯学習課
8	1	県地域女性団体連合会事業費補助金	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を図るための事業等に対し補助金を交付する。	「ちふれんリーダー研修会」や男女共同参画社会推進のための研修会を開催。機関誌、実践記録集等発行。	360	生涯学習課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
9	1,2 (拡)	女性のチャレンジ支援事業	女性の社会参画に向けて、その意欲と能力が発揮できるよう、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。	起業に向けてチャレンジしたい女性やチャレンジ中の女性のステップアップとお互いの交流や情報交換、ネットワークづくりを支援するための各種事業を実施した。また、課題を抱える女性へのサポートのため、ビズ・チャレンジ相談を実施した。 1. 女性のチャレンジ・起業支援セミナー 8回161名 2. チャレンジショップ 14回 3. 女性のためのビズ・チャレンジ相談 72件(相談者数) 4. 女性の起業家交流会(講演・事例発表) 1回72名	1,064	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
10	2	母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	母子家庭の母等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース 2~3月間×8コース (OA事務初級科、医療・介護・調剤事務科等) ・応募者 16名 ・受講者11名 ・就職率 66.6%(R4.4.20確定コース分のみ)	1,994	労働雇用政策課
11	2	子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○子育て家庭支援コース 子育て中の女性等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。知識等習得コースの一部に託児の定員枠を設定して実施した。 ・実施コース数 2~3月間×3コース (OA事務基礎科、OA応用科等) ・応募者 17名 ・受講者 14名 ・就職率 57.1% ○女性の再チャレンジ支援コース 出産や子育てを理由に離職し再就職を希望する女性を対象に、知識・技能を習得するための訓練を実施し、就職の促進を図った。 ・実施コース数 2月間×1コース (OA実務科) ・応募者 9名 ・受講者 0名 ・就職率-	3,611	労働雇用政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
12	2	働く場における女性の活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲・資質向上等を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	<p>○働く女性のスキルアップ&モチベーションアップセミナーの開催 開催日:11月11日(木) 会場:県庁新館7階大会議室 オンライン:Zoom 参加者:(会場)18名 (オンライン)66名 (計)84名 講師:(株)プラウド 代表取締役社長 山本 幸美 氏</p> <p>○滋賀の女性を応援するトップセミナー&意見交換会 開催日:1月25日(火)オンラインのみ 参加者:33名 講師:社会保険労務士 高野 美代恵 氏</p> <p>○滋賀の女性を元気にする異業種交流会 開催日:2月2日(水) 会場:県庁北新館5階5-B会議室 オンライン:ZOOM 参加者:(会場)13名 (オンライン)27名 講師:(株)日吉 総務課長 大角 浩子氏 一般財団法人 近畿健康管理センター 専務理事 城月 祐子氏 ファシリテーター:たねやグループ執行役員 経営本部 本部長 小玉 恵氏</p>	579	女性活躍推進課
13	1,2	農業・農村男女共同参画推進事業	農村女性の主体的活動の誘導・支援を通じた能力向上を図るとともに、農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを推進する。	<p>男女共同参画に関する知識習得のための講座や農業者の起業活動に関する知識の習得および活用のための講座を開催し、農山漁村女性の方針決定の場への積極的な参画の意識醸成や、起業活動に向けた女性の技能向上を促した。</p> <p>人材育成、能力向上講座の実施 7回 参加者数 のべ85名</p>	441	みらいの農業振興課(旧農業経営課)
14	2	女性農業者ネットワーク強化支援事業	女性の新規就農者や就農希望者等の悩みを解決するとともに、農村に暮らす農家の女性同士が農業と生活等について語り合える場を提供するため、交流会の開催や女性農業者ネットワークの構築に向けた検討会を行う。	<p>農業に興味のある女性を対象に、先輩女性農業者との交流を進めるため、講演や相談会、農業体験等を行った。</p> <p>1「女性のためのアグリセミナー」全3回 参加者計102名 2「女性農業者ネットワーク強化検討会」全3回</p>	900	みらいの農業振興課(旧農業経営課)

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
15	2	仕事と生活の調和推進 事業	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、女性活躍推進企業にアドバイザーを派遣し、業務改善や制度創設の提案、社内コミュニケーションの改善等のアドバイスを行い、女性の働きやすい企業の拡大を図る。	1. 仕事と生活の調和推進月間普及事業 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現した社会づくりに向けて、11月の「仕事と生活の調和推進月間」における集中的な広報活動を展開。 2. 女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト 女性活躍推進企業認証制度の認証企業を対象に、ワークライフバランス等の専門家を派遣して業務改善や制度設置等に関するアドバイスを行った。 また、取組の好事例を取りまとめた情報誌を作成した 令和元年度 派遣企業数12社 令和2年度 派遣企業数8社 令和3年度 派遣企業数6社	1,360	女性活躍推進課
16	2	女性の多様な働き方普及 事業	女性の多様な働き方を普及するため、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅という働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。	1. 在宅ワーク入門セミナー 動画配信+小冊子(令和2年度作成物継続利用) 2. 在宅ワークミニセミナー&交流会 3か所 49名 3. 在宅ワーカー交流会&在宅ワーカーと企業とのビジネスマッチング交流会 ・在宅ワーカー交流会 14名 ・在宅ワーカーと企業とのビジネスマッチング交流会 在宅ワーカー30名 企業10社 4. 在宅ワーカー活用セミナー&在宅ワーク発注サポート ・在宅ワーク活用セミナー 11社 ・在宅ワーク発注サポート 1社	3,382	女性活躍推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
17	1,2	仕事と生活の両立支援事業	「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	※男女共同参画センター「研修講座事業」へ組換	-	女性活躍推進課
18	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	男女共同参画センター事業への働く男女や子育て中の男女など多様な立場の人たちの参加を促進するとともに、子育て期の男女の社会参画を支援するための託児室を運営した。 利用人数 133名（マザーズジョブステーション利用者除く）	433	男女共同参画センター（女性活躍推進課）
19	2	滋賀マザーズジョブステーション事業 (拡)	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」を運営する。	滋賀労働局との連携により、県立男女共同参画センター内とJR草津駅隣接の商業施設内の2か所の運営を行うとともに、湖北地方での出張相談を実施した。就労に至るまでの個別相談やアドバイス、保育情報の提供、職業紹介、託児など一貫した就労支援をワンストップで行った。 ・相談件数 5,416件 ・就職件数 948件	54,384	女性活躍推進課
20	4	【重】女性のわくわく応援事業	主に子育て中の女性をターゲットに就労への関心を喚起する広報啓発を実施し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用を促すとともに、多様な業種への関心を引き出し、お仕事探しの選択肢の幅を広げることで女性の就労開始を応援する。	無業の女性を対象に、多様なお仕事へのチャレンジを支援するため、オンラインによるセミナーや職場見学ツアーを開催するとともに、県内の女性活躍に取り組む企業を紹介した冊子を作成し広く周知することで、再就労を考える女性のお仕事探しの選択肢を広げ、就労を支援した。 こうした子育て期にある女性の再就労への意欲喚起と滋賀マザーズジョブステーションの周知により、滋賀マザーズジョブステーションの相談者数は5,416件、無業からの新規就業者数は410件となった。	3,314	女性活躍推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
21	3	(新) 女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、相談支援等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	<p>コロナ禍で孤独を感じ社会的に孤立し不安を抱えている女性、寄り添った支援が必要にもかかわらず必要な支援が届いていない女性に対し、相談支援や居場所の提供を行うことで必要な行政等の支援につなげ、社会とのつながりを回復できるように支援するとともに、経済的な理由などから生理用品の入手に苦労されている方に生理用品の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会の開催:8回(25人参加) ・居場所の提供:66回 ・居場所の提供協力団体:15団体 ・生理用品の配布施設:県施設16箇所、協力団体60団体、教育機関83校 	9,500	女性活躍推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
22	3	DV被害者総合対策推進事業	「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上に向けた取組を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	DVに対する啓発事業やDV被害者の心のケア、自立支援に向けて各種施策を実施した。 ①啓発事業の推進 ・DV防止啓発リボンの配布 1,500個 ・DV防止啓発カードの作成・配布 60,000個 ・DV防止啓発カード(多言語版)の配布 8,000個 ②配偶者暴力相談支援センターの機能強化 ・夜間・土日における電話相談の開設 ・DV法律相談の実施 年12回 延べ相談人数 83名 ・DV相談員専門研修の実施 延べ 17名受講 ③一時保護機能の充実 ・一時保護委託の実施 延べ 511名 ・一時保護所への夜間警備員配置 日数 5日	10,901	子ども・青少年局
23	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 2,155件	14,187	子ども・青少年局
24	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図り、個々の事案等に対する適切な対応・支援を行う。	本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、県および県警察の関係部局等で構成する運営会議は未開催に終わるも、平素から情報共有等を図り、途切れない支援や適切な措置を講じるための連携に努めた。 また、警察署単位での担当者会議については、コロナ禍であることを考慮して、自治体ごとで実施し、適切な支援や措置を講じるための連携強化を図った。 ○ネットワーク担当者会議開催 令和3年度3回 令和2年度(コロナ感染症対策のため未開催) 令和元年度3回 ○ネットワーク運営会議開催 令和3年度(コロナ感染症対策のため未開催) 令和2年度(コロナ感染症対策のため未開催) 令和元年度(コロナ感染症対策のため未開催)	-	県民活動生活課 生活安全企画課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
25	3	犯罪被害者等支援事業 (再掲【P21 No.26】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和3年度 1,856件 令和2年度 1,748件 令和元年度 1,340件 ○SATOCO 相談支援件数 令和3年度 1,753件 令和2年度 1,407件 令和元年度 1,178件	(18,267)	県民活動生活課
26	3	犯罪被害者等支援コーディネーター事業(再掲【P21 No.27】)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和3年度 58件 令和2年度 41件 令和元年度 53件	(3,765)	県民活動生活課
27	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	子ども家庭相談センターにおいて、要保護女性の一時保護および施設保護を実施した。 ①一時保護延べ人員 要保護女子等 1014名 同伴家族 1657名 ②施設保護延べ人員 要保護女子等 0名 同伴家族 0名	46,798	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
28	3	犯罪被害者支援事業 (再掲【P80 No.3】) (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成(7000部)・配付し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付制度の概要を周知した。カウンセリングについては138回(令和3年度)実施した。犯罪被害者等支援推進協議会総会は書面開催としたが、10月に遺族の特別講演を開催した。また、被害者支援要員講習を実施し、遺族講演等を開催した。	(150)	警察県民センター
29	3	犯罪被害者に対する支援 (拡)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪被害相談電話による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	2,213	警察県民センター
30	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	ネットワーク参加の事業者を通じて、県内のマンション等の居住者に対し、定期的に防犯情報(なでしこ通信)を発信し、注意喚起した。 なお、その他にも、県警のホームページや防犯教室などの機会を通じて、広く県民に対して各種犯罪被害防止に向け注意を促した。	-	生活安全企画課
31	1	女性の参画による防災力アッププロジェクト事業	地域防災力の向上のため、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて検討する。	「滋賀県女性の参画による防災力向上意見交換会」を設置し、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて、有識者、防災士、関係団体等と意見交換を行った。 意見交換の内容を踏まえ、現在の防災で見落とされがちな課題・対策をまとめた啓発カードを作成している。	267	防災危機管理局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
32	1 (新)	コロナ禍の避難所運営 女性リーダー等養成事 業	新型コロナウイルス感染症と共存する 社会を見据え、男女共同参画の視点を 活かし、消防・防災に関する知識と経験 が豊富な女性消防団員をはじめ自主防 災組織のリーダーなど地域を担う多様 な人材を避難所運営のリーダーとして 養成し、コロナ禍における災害発生時 にも自主防災組織等と連携して安定的 な避難所運営にあたることにより地域 防災力の向上を図る。	女性消防団員をはじめ自主防災組織のリーダーなど地域を担う多様な人材を 対象に、避難所運営の安全管理の知識および技術を習得することを目的とする 「コロナ禍の避難所運営女性リーダー等養成講習」を2回開催した。 【第1回】 開催日：令和3年10月9日(土) 場所：滋賀県立男女共同参画センター 出席者：35名 【第2回】 開催日：令和3年10月30日(土) 場所：滋賀県危機管理センター 出席者：44名	95	防災危機管理局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	小学校4年生から中学3年生を対象に県政等に対する提言や意見を募集し、30名の子ども議員を任命。子ども議員の任命式1回、学習会5回を経て、1月23日に県議会議場を使用して「子ども県議会」を開催。	1,150	子ども・青少年局
2	1	子ども・子育て応援センター(再掲【P16 No.6】)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。電話相談・面談相談実施。	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和3年度 3,795件 令和2年度 4,498件 令和元年度 5,052件 平成30年度 4,495件	(29,411)	子ども・青少年局
3	2	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。	・オレンジリボンキャンペーン ①ショッピングモールやスポーツイベントにおける街頭啓発 3回 ②企業・団体とのタイアップによる啓発 1回 ③企業等へのリボン等配布等 14,300部 ④児童虐待防止のための出前講座 20回 ・24時間365日体制強化 ・児童虐待相談等関係職員研修 7日間 受講者 延べ816名 対象者 市町職員、児相職員、児童福祉施設職員	15,453	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験を実施し、入所中から働くことへの理解を深めて、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、県社協にコーディネーターを配置し、就労体験事業を実施する。	<p>【協力事業所数】</p> 令和3年度 173社 令和2年度 171社 令和元年度 165社	4,500	子ども・青少年局
				<p>【令和3年度の実績】</p> ・仕事体験:参加児童数延べ24人 事業所数22社 ・キャリアアップセミナー: 参加児童数60人 施設職員等数91人(うち交流会:児童25人 職員等73) ※コロナ感染症の拡大により、一部オンラインにてキャリアアップに関する交流会を実施。 ・プロフェッショナルセミナー: 参加児童数38人 施設職員等数61人 事業所数26社 (うち企業懇談会:職員等32名、事業所数10社) ※コロナ感染症の拡大により、一部オンラインにて企業懇談会を実施。		
5	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	各少年センターに立入調査等の健全育成条例運用を委託し、県内全域における効果的運用を図った。 ・立入調査回数(16センター合計):年2,618回 ・有害図書等指定数:図書 14冊 ・包括指定の例示: 図書 129冊 県民会議に補助を行い、関係業者、団体、市町民会議に有害環境浄化の指導、情報提供を実施。 ・広報啓発資料の作成 13,000部作成、配付	3,086	子ども・青少年局
6	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	県内16少年センターが実施した非行防止事業に対し事業経費等の補助を実施 ・4,667回の街頭補導を行い、延べ8,263名を補導 ・延べ155名の無職少年を指導し、63名就職・就学	17,720	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
7	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	県内9少年センターが実施した非行少年等立ち直り支援事業に対し事業経費等の補助を実施 ・136名の少年を支援 →51名が就職、就学、生活改善等を達成 スタッフの資質向上のため研修会を実施(計2回) 支援ボランティアを公募し、107名、164社を登録・活用 県で選任した総合コーディネーターの訪問による個別案件に対する指導助言の実施 9センター×年間3回	58,182	子ども・青少年局
8	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士の加配等に対して補助金を交付する。	加配保育士数32名 家庭支援活動27か所	38,626	子ども・青少年局
9	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	県内の放課後児童クラブに対し、その運営にかかる経費の補助を行った。 令和3年度 526単位 令和2年度 507単位 令和元年度 476単位 平成30年度 445単位 平成29年度 414単位	1,350,400	子ども・青少年局
10	3	放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	令和3年度 修了者数 237名 令和2年度 修了者数 213名 令和元年度 修了者数 265名 平成30年度 修了者数 286名 平成29年度 修了者数 276名	6,246	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
11	3	施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した場合の給付 特定教育・保育施設 …237施設 市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 …126か所	6,540,167	子ども・青少年局
12	3	子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設、一時預かり、病児保育等に係る利用給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の確認を受け、認可外保育施設等を利用した場合の利用料を無償化 ○補助対象施設 ・新制度未移行幼稚園 … 6施設 ・認可外保育施設 … 67施設 ・預かり保育事業 … 144施設 ・一時預かり事業 … 115施設 ・病児保育事業 … 15施設 ・子育て援助活動支援事業… 11施設	70,988	子ども・青少年局
13	3	淡海子育て応援団	企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「淡海子育て応援団」として登録し、その情報を県民に発信することにより、子育て家庭を社会全体で支援する機運の醸成を図る。また、切れ目のない子育て支援サービスを真に支援が必要な親子または子どもや保護者に届け、子どもの健やかな成長および児童虐待の未然防止を図る。	協力事業所数 令和3年度末 2,256店舗 令和2年度末 2,158店舗 令和元年度末 1,979店舗 平成30年度末 1,795店舗 平成29年度末 1,535店舗	3,889	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
14	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の急な病気になった場合に、病院等に付設された専用スペースや児童が通う保育所で病児・病後児保育を実施する。	実施箇所数 令和3年度 108か所 令和2年度 75か所 令和元年度 70か所 平成30年度 65か所 平成29年度 51か所	177,699	子ども・青少年局
15	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡充された多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育てが一段落した地域の人材を子育て支援員として養成する。	研修修了者数(基本研修133名、専門研修198名)	7,529	子ども・青少年局
16	3	保育士笑顔サポート事業 (拡)	保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、県内保育所に勤務する保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置するなど、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図る。	保育士・保育所支援センターを運営し、潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所等への就職促進、現任保育士の就労継続のサポート等により、保育士の確保を図った。 実施状況(令和4年3月末) 相談件数 延べ272件 就業継続支援研修 受講者数 延べ193名 若手保育士保育士合同研修・交流 受講者数 延べ150名 支援センター事業による就労保育士数 122名 再就職支援研修 受講者数 延べ84名 保育補助者向け研修 受講者数 延べ27名 就職説明会 8回開催、参加者数 延べ535名	30,942	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
17	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	実施箇所数(民間) 令和3年度 205か所 令和2年度 204か所 令和元年度 194か所 平成30年度 181か所 平成29年度 173か所	69,303	子ども・青少年局
18	3	子どもの笑顔はぐくみプロジェクト	子どもを真ん中に置いた地域づくり活動に対する立ち上げ支援や、運営のサポート、物資の提供、事業への人的協力(ボランティア)など、さまざまな支援を公私協働で行う。	令和4年3月末 子ども食堂開設数:153カ所 子どもの笑顔はぐくみプロジェクトスポンサー数:524名	-	子ども・青少年局
19	3	農業で地域の子どもを応援しようプロジェクト	子どもを真ん中においた地域づくりに農業関係者の参画を促し、子どもの育成を支える。	子どもを真ん中においた地域づくりに農業者の参画を促すために、子ども関係団体に対して農業体験や地場産農作物を使った伝統料理の提供等にかかる経費を補助する。 令和元年度 実施数 6件 令和2年度 実施数10件 令和3年度 実施数11件	6,000	子ども・青少年局
20	3	学びの礎ネットワーク推進事業 (再掲【P4 No.5】)	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を推進学区に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 1回 ブロック別交流研究会 2回 参加者126名	(3,916)	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
21	3	滋賀県進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	関係機関と連携した取組が行われた。 代表者会議 1回、幹事会議 2回 事務局会議 4回(うち、1回は書面で確認) 就職相談会実行委員会 4回 夏季企業研修 26事業所 夏季企業研修総括会議 1回	4,959	人権教育課
22	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の28,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	県内公立小学校98校(予定)へスクールガード・リーダーを派遣し、スクールガード(学校安全ボランティア)の方々をはじめ、教職員や保護者の指導や校舎内外等のパトロールを行った。 県教育委員会はスクールガード活動への支援を行い、スクールガード登録者数を、28,000名体制を維持することができた。	4,217	保健体育課
23	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	専門的知識や技術を更に向上させるため、少年補導職員がカウンセリングセミナーの受講や研修会に参加した。	71	少年課
24	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターを核として、大学生ボランティア等との連携の下、少年補導職員による少年相談や不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	大津および米原少年サポートセンターの少年補導職員による少年相談、非行少年等の継続補導や被害少年等に対する継続支援を行った。 少年相談 25件 継続補導・継続支援 82名	2,316	少年課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
25	3	学校における非行防止 教育の促進	非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校現場において同教材等を活用した非行防止教室の開催を促進して、児童生徒の規範意識の高揚を図る。	児童生徒の規範意識の高揚を図るため、非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校における非行防止教室を開催した。 作成部数 37,000部	265	少年課
26	3	家庭における非行防止 教育の促進	保護者への情報発信、少年と保護者合同の非行防止教室や体験教室を開催し、保護者を交えた規範意識向上対策を推進する。	保護者に家庭における非行防止教育の重要性を再認識させるため、保護者向けの指導教材「ひだまり」を作成したほか、保護者参加型の非行防止教室の開催等を実施した。 作成部数 37,000部	265	少年課
27	3	社会全体で犯罪被害者 等を支える取り組み推 進事業	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校2校に対して実施。聴講生計590名。新型コロナウイルス感染症の影響で2校は中止となった。	60	警察県民センター
28	4	美ココロ・パートナーシ ップ事業	多様な環境下にある子どもたち(別室登校、不登校、適応指導教室等)を対象に、文化芸術体験プログラムを提供し、様々な文化芸術に触れる機会を提供することにより、子どもたちの豊かな心を育む。	県内小中高等学校等の児童・生徒などに対し、文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、別室登校等の子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施した。 プログラム実施件数:45件 参加児童数:245人	2,038	文化芸術振興課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
29	4	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業(再掲【P16 No.7】)	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。(再掲)	ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和3年度 975件 来所相談:令和3年度 492件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	(3,964)	子ども・青少年局
30	4	不登校児童生徒の学級への復帰支援	別室へ登校する児童生徒への学習指導や復帰プログラムの作成などの対応のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校5名、中学校10名)を配置する。	小学校 5校、中学校 10校の別室指導推進校にそれぞれ、臨時講師を派遣することにより、小学校では 5校全体で54名中26名、中学校では 10校全体で139名中30名に、教室復帰等の改善がみられた。	95,820	教職員課 幼小中教育課
31	4	心の教育相談センター事業費	不登校についての専門性のある公認心理師・臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)や電話相談およびオンライン相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善した。令和3年度は、来所相談を受けた高校生のうち78.7%の生徒が、学校復帰やより適切な進路選択をすることができた。 対応の状況(令和3年度延べ件数) 相談件数 総計668件(内訳:来所相談214件、電話相談454件) 学校等関係機関連携数 447件	13,227	幼小中教育課 (心の教育相談センター)
32	4.5 (拡)	スクールカウンセラー等活用事業	専門的な知識をもつ公認心理師や臨床心理士等を公立小学校35校とすべての公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	小学校35校、中学校全96校、義務教育学校全2校と県立高等学校全46校に99名のスクールカウンセラーを配置。児童生徒・保護者から15,349件、教職員から24,310件の相談と、644回の校内研修を実施。スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒1,376名の内917名(66.6%)の状況が好転した。また、学校内の教育相談体制の充実につながった。	160,746	幼小中教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
33	4.5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校児童が学校復帰できるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、適応指導教室、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	学校復帰を目指し、子どもと年齢の近い大学生等を派遣した。支援した多くの児童に好転が見られた。 11市4町に派遣した。 (令和2年度は延べ103名を、延べ16,548時間派遣した。令和3年度は集計中。)		幼小中教育課
34	4.5	スクールソーシャルワーカー活用事業 (拡)	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	20小学校にスクールソーシャルワーカーを配置。また、市町内活用および緊急派遣等で支援した学校を含めると、204校(小学校126校、中学校51校、高等学校19校、特別支援学校8校)に派遣した。(平成28年度:166校派遣、平成29年度:184校派遣、平成30年度:184校派遣、令和元年度:183校派遣、令和2年度:188校派遣)	45,137	幼小中教育課
35	1.4.5	ひとり親家庭総合サポート事業 (拡)	ひとり親家庭の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した支援サービスを実施する。また、ひとり親家庭と市町や様々な支援機関と連携させるコーディネート機能をもった総合的なサポートセンター体制を構築し、ひとり親家庭の自立および子どもの貧困対策を推進する。	令和3年度 128名就業 令和2年度 144名就業 令和元年度 135名就業 平成30年度 130名就業 平成29年度 113名就業 平成28年度 166名就業 平成27年度 193名就業	20,046	子ども・青少年局
36	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	令和3年度 51件、延べ 214日派遣 令和2年度 62件、延べ 191日派遣 令和元年度 138件、延べ 493日派遣 平成30年度 121件、延べ 311日派遣 平成29年度 134件、延べ 356日派遣 平成28年度 73件、延べ 321日派遣 平成27年度 104件、延べ 351日派遣	1,766	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
37	3	滋賀ならではの子ども 食堂地域インフラ化推 進事業	滋賀の特徴を生かした取組を子ども食 堂で展開するためのコーディネーターを 設置、子ども食堂を拡充する。	図書館と地域の子ども食堂との連携事業を実施	3,650	子ども・青少年局
38	1	「すまいる・あくしょん」普 及啓発事業	子どもたちの笑顔を増やすための新し い行動様式「すまいる・あくしょん」に基 づき、子どもたちや関係者の行動変容 を促すための普及啓発を行う。	子どもたちの笑顔を増やすための新しい行動様式「すまいる・あくしょん」の県民 への普及のため、普及啓発事業を実施。啓発事業には延べ3,400名が参加。	3,331	子ども・青少年局
39	7	生活困窮世帯の子ども の学習支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活 保護受給世帯等の中学生を対象に学 習支援を実施する。	日野町子どもの学習支援事業を実施し、中学3年(9名)の利用があった。 愛荘町子どもの学習支援事業を実施し、中学1年(5名)、中学2年(5名)、中学 3年(3名)、高校1年(3名)の計16名の利用があった。 中学3年生、12名の進学状況は、滋賀県立(全日制)7名、滋賀県立(定時制) 1名、私立(全日制)1名、私立(通信制・単位制)2名、県外の県立(全日制)1 名。	4,275	健康福祉政策課
40	1.4.5	教育と福祉が連携した 支援体制整備事業	困難な状況にある児童生徒が学校等 で健康で自分らしく生きられるよう、子 どもを育む環境の整備のため、スкуль ルソーシャルワークスーパーバイザー が市町教委を訪問し、地域における教 育と福祉が連携した支援体制の強化・ 充実を図る。	・不登校児童生徒への支援体制作りとして、フリースペースがなかった学校に支 援体制を拡大した。 ・県と市のSSWの効果的な連携体制をつくり、関係機関との連携のもと、不登校 や虐待児童生徒の支援強化を行った。 ・地域の課題を共有し、地域の「居場所」を作った。	1,296	幼小中教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいがいづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	スポーツ等交流大会への支援	5,624	医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	実践的な地域活動につながるカリキュラムにより、地域の担い手養成を行うことができた。 ・受講者 342名(R4.3.1現在) ・草津校 県立長寿社会福祉センター ・米原校 県立文化産業交流会館	34,386	医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいがいづく推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	1 老人クラブ活動費等補助 2 滋賀県老人クラブ連合会事業費補助 3 老人クラブ生活支援サポーター養成事業 4 老人クラブ等介護予防活動支援事業	49,842	医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいがいづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	1 「びわこシニアネット」ホームページの運営・充実 2 情報誌の発行 レイカディア通信(年2回、各3,600部)他	4,626	医療福祉推進課
5	1	県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民自身が介護予防の重要性を認識し、必要に応じて専門職の支援を受けながら自主的・継続的に取り組めるよう、介護予防に携わる人材の育成などにより、市町の取組を支援する。	介護予防の取組に実績のある大阪府大東市のノウハウを取り入れ、県内3市(近江八幡市・守山市・甲賀市)をモデルとして一連の研修を行い、全市町向け発表を実施。また地域包括支援センターの職員を対象としたコロナ禍における介護予防の推進に係る研修会を併せて実施した。 ・地域包括支援センター職員研修兼第1回ワークショップ 参加者数52名 ・第2回ワークショップ 参加者数24名 ・第3回ワークショップ 参加者数17名 ・全体研修 参加者数33名	1,735	医療福祉推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
6	1	高齢者等労働能力活用事業	シルバー人材センター事業への補助および家内労働等各種情報の収集・提供により、高齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	・臨時的・短期的な就業を希望する高齢者に対し、希望に応じた就業の機会を組織的に提供するシルバー人材センター事業に対し、補助金を交付することで、センターの育成を図った。 シルバー人材センター就業延べ人員 令和3年度 1,024,349人日 令和2年度 1,017,182人日 令和元年度 1,101,021人日 平成30年度 1,126,367人日 ・滋賀県生涯現役促進地域連携協議会への委託により、家内労働等情報提供事業を実施した。	10,280	労働雇用政策課
7	1	農業・農村男女共同参画推進事業(再掲)	農村高齢者の役割を明確化し、その能力活用や活躍の場づくりを促進するとともに高齢者によるむらづくり・地域の活性化を図る。	「農の匠」交流会はコロナ禍の影響や新規認定者が無かったためR3年度の開催は無かった。 1地域において今後の「農の匠」の活動に関するアンケート調査を16名に対して実施した。	(441)	みらいの農業振興課(旧農業経営課)
8	3	福祉のまちづくり推進事業	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	パーキングパーミット制度の推進(車いす優先区画 1,075区画 思いやり駐車区画 562区画設置) 改訂版施設整備マニュアル研修教材の作成	1,526	健康福祉政策課
9	3	福祉用具センター運営事業	高齢者や障害者のよりよい生活を支援するために福祉用具の展示や使用方法に関する相談対応等を行う福祉用具センターを運営する。	(令和4年3月末時点) ●福祉用具の展示・普及、活用等の相談・助言 相談件数 261件 ●団体見学 計106名 ●外部からの依頼研修 参加人数 7回 計117名 ●在宅介護セミナー 参加人数 計19名 ●研修 開催回数:14回 参加人数:275名 ●福祉用具改造・製作 7件	53,957	健康寿命推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
10	2,3	要介護認定等介護保険推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	1 認定調査員研修 59名 2 審査会委員研修 71名	419	医療福祉推進課
11	2,3	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	1 苦情対応の円滑推進事業 2 介護サービス情報の公表環境整備事業 3 外部評価調査員研修事業 4 サービス評価推進事業	5,440	医療福祉推進課
12	2,3	介護サービス従事者資質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	介護サービス事業所・施設管理者等研修会 開催日:令和4年2月24日 会場等:滋賀県立長寿社会福祉センターおよびYouTubeによる配信 参加者:会場参加 15名、配信参加 435名	5,926	医療福祉推進課
13	3	老人福祉施設職員研修事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要な人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	人権問題研修 中止	700	医療福祉推進課
14	3	高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢ドライバーの重大事故が全国的な問題となる中、高齢ドライバーが運転免許を返納しやすい社会環境を構築し、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑止する。	支援メニューを一本化した「運転免許証自主返納高齢者支援制度」案内チラシ等を作成し、本制度の周知を図るとともに、自主返納により交付される運転経歴証明書の提示により、様々な特典を受けられる支援協賛店の拡充を図った。 【実績】 ・協賛事業所 令和3年末現在の協賛事業所数 453事業所(前年比+7事業所) 【結果】 ・高齢者の自主返納者 令和3年:5,198人(前年比 -227人) ※ 過去最多(令和元年:6,345人)	154	交通企画課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
15	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等とともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	視覚障がい者用付加装置2基を新設、4基を更新整備するとともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図った	183,228	交通規制課
16	3	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢者等のオレオレ詐欺等被害防止のため、ICTを活用して、水際阻止対象事業者への迅速な情報提供や、犯人グループの使用ツールを無力化するなどの効果的・効率的な対策を講じる。	【実績】 ・オートコール(事業者への情報提供) 65回 (預貯金詐欺9回、還付金詐欺47回、オレオレ詐欺9回) 【結果】 令和3年(暦年)中の特殊詐欺被害は、件数が前年より増加、金額が前年より減少 令和3年中:発生件数 104件(前年比 +16件) 被害金額 約1億4,146万円(前年比 △約963万円) 阻止率 67.0%(前年比 +1.9ポイント)	1,690	生活安全企画課
17	3	消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	関係団体の協力により、高齢者を対象に啓発チラシ等を配布し、高齢者の消費者被害の未然防止を図った。 ○協定に基づく消費生活情報啓発 コープしが、しが健康医療生協との協定に基づき、同生協が高齢者宅を訪問する際等に、消費者被害情報や相談窓口を記載した啓発チラシ、カレンダーを配布いただき、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:4,500世帯 ○宅配事業者等と連携した消費生活情報啓発 (株)平和堂等と連携を図り、夕食等の宅配時に消費者被害情報や相談窓口を記載した啓発チラシ等を配布いただき、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:10,000世帯 ○その他協力団体による啓発 交通安全協会女性団体連合会等 配布先:約5,000箇所	380	県民活動生活課 消費生活センター

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
18	4	認知症に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	滋賀県社会福祉協議会に委託 認知症介護実践者研修 3回 修了者 134名 認知症介護実践リーダー研修 1回 修了者 40名 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修 1回 修了者 7名 認知症介護基礎職員研修 6回 修了者 638名 主任介護支援専門員研修 修了者 82名 主任介護支援専門員更新研修 修了者 171名 介護支援専門員実務研修 受講者 119名 介護支援専門員現任研修 8回 修了者 411名 介護支援専門員更新研修等 10回 修了者 250名	700	医療福祉推進課
19	4	認知症医療・相談支援事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	認知症疾患医療センター医療相談支援事業 7病院、1診療所 2 認知症施策推進会議 令和3年12月22日開催	30,200	医療福祉推進課
20	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種のネットワークを構築するとともに、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等の活動をしている公益社団法人認知症の人と家族の会に委託して介護相談を行う。	1 もの忘れ介護相談室(フリーダイヤル:週5日開設) 2 各圏域における地域連携・多職種協働推進事業の実施	2,724	医療福祉推進課
21	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	1 医療従事者向け認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修 18名修了 2 認知症初期集中支援チーム研修 23名修了 3 認知症サポート医養成事業 12名修了(うち公費派遣9名) 4 歯科医師認知症対応力向上研修 35名修了 5 薬剤師認知症対応力向上研修 173名修了 6 認知症の医療と福祉の滋賀県大会 令和4年1月16日開催	7,953	医療福祉推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
22	4	若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症の人と家族を身近な地域で支えられるよう、支援についての適切なサービスのあり方を検討し、支援方を構築する。	1 若年認知症総合支援事業 ・総合相談支援体制の整備事業 2センター ・若年認知症支援コーディネーター養成・フォローアップ事業(2名) ・企業研修・啓発事業 1事業所 ・若年・軽度認知症つながり促進事業 2事業所 ・若年・軽度認知症支援者研修会および若年認知症支援者見える化事業 事例報告会 令和3年10月4日開催	1,480	医療福祉推進課
23	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う。認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	1 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業 1病院 2 認知症医療介護連携体制構築事業 8センター	254	医療福祉推進課
24	4	高齢運転者交通事故防止対策事業	高齢ドライバーの交通事故防止対策として運転技能自動評価システム(通称オブジェ)を活用し、出前方式の講習会を行うことにより交通事故防止を図る。	本機器(オブジェ)を活用し運転に不安を感じている高齢運転者を対象に「出前型の運転適性講習会」を県下一円で開催した(平成30年7月導入)。 【実績】(令和3年4月～令和4年3月末) ・講習回数 25回 ・受講者数 110人 【結果】 ・令和3年中の高齢ドライバー事故は発生件数、死傷者数ともに前年より減少 ・高齢ドライバー事故件数 592件(前年比-5件) 死者 4人(前年比-6人) 傷者 686人(前年比-27人)	0	交通企画課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
25	4	高齢運転者安全・安心事業	危険予測トレーニング機器(KYT)により、自身の危険予測感覚をチェックし、参加者全員で双方向に意見交換を行うことにより、高齢ドライバーの危険予測能力や危険回避能力の向上につなげ、交通事故防止を図る。	本機器(KYT)を活用し、高齢ドライバーを対象に、加齢に伴う身体能力の低下や安全運転への気付きを促す「参加・体験・実践型の講習会」を県下一円で開催した。(平成30年4月から導入、令和元年には1台→3台に拡充) 【実績】(令和3年4月～令和4年3月末) ・講習回数 28回 ・受講者数 672人 【結果】 ・令和3年中の高齢ドライバー事故は発生件数、死傷者数ともに前年より減少 ・高齢ドライバー事故件数 592件(前年比-5件) 死者 4人(前年比-6人) 傷者 686人(前年比-27人)	0	交通企画課
26	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業(権利擁護センター運営事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(令和4年3月末日現在) 一般相談 91件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,476件(全19市町社協が実施)(令和4年3月末現在) ②担当者会議の開催 地域福祉権利擁護事業担当者会議 2回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回(3日間)、参加者 計72名 4 契約締結審査会の開催 ①市町社会福祉協議会からの審査依頼ケースに対する審査 1回	130,104	健康福祉政策課
27	5	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 268件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 12団体 5 苦情解決合議体 ①開催 6回 ②あっせん 1回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(パンフレット、ポケットティッシュ配布)	19,881	健康福祉政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
28	5 (拡)	高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援センターの委託等の事業を行う。	1 高齢者権利擁護支援センターの運営委託 ・高齢者虐待問題研修会 69名参加 ・高齢者虐待防止セミナー 76名参加	4,878	医療福祉推進課
29	3.6 (新)	防災と福祉の連携モデル構築事業	災害時において、被災者になる可能性が高い高齢者や障害者等の要配慮者の避難対策に取り組む。	高齢者や障害者、医療的ケア児者等の避難行動要支援者のための個別避難計画について、計画策定支援のための「滋賀モデル」をモデル地域である大津市・高島市で検証した。	381	防災危機管理局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者の等の資質の向上。	○発達障害児・者およびその家族、支援関係機関に対する支援を実施した。 相談支援 令和3年度6,029件(令和2年度6,970件、令和元年度7,147件) 就労支援 令和3年度1,055件(令和2年度 885件、令和元年度1,365件)	49,142	障害福祉課
2	1	発達障害者支援キーパーソン養成事業	地域福祉圏域において、発達障害者支援のキーパーソンとなる相談支援従事者を養成する。	養成人数 令和3年度6名	-	障害福祉課
3	1	障害者生活支援センター事業	各福祉圏域の障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図る。	ネットワークアドバイザーを配置し、地域関係者のネットワーク強化を図った。 7箇所	42,000	障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	文化芸術に親しむ取組を通じた社会参加の効果的な支援方法の検討等を行ったほか、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営、糸賀一雄記念賞音楽祭の開催支援などにより、障害者芸術文化の振興を行った。	90,837	障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	重症心身障害者等が入所施設および通所施設において適切なサービスを受けられるように事業所が人員体制の強化を図ることを目的に補助を行った。	194,054	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
6	1,2,3,4,5	障害者差別解消総合推進事業	平成31年4月に施行した滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。	・相談体制の整備 障害者差別解消相談員2名と地域アドボケート26名を配置するとともにあつせん等を行う「障害者差別のない共生社会づくり委員会」を設置した ・県民・事業者等への周知・啓発 パンフレット・ガイドライン等の周知・啓発 条例フォーラムの開催:コロナ禍のためオンラインで開催 条例説明・出前講座(42回) 合理的配慮の助成事業(6件)	4,638	障害福祉課
7	1.5	防災と福祉の連携モデル構築事業 (再掲【P54 No.29】) (新)	災害時において、被災者になる可能性が高い高齢者や障害者等の要配慮者の避難対策に取り組む。	高齢者や障害者、医療的ケア児者等の避難行動要支援者のための個別避難計画について、計画策定支援のための「滋賀モデル」をモデル地域である大津市・高島市で検証した。	(381)	防災危機管理局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
8	2	特別支援教育振興費	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 ・障害のある児童生徒への支援を行うスタッフ配置支援(8市町、計18名) ・障害のある児童生徒への医療的ケアを行う看護師の配置支援(13市町、計32名) ・「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究 ・就学相談に係る研修会 2 高等学校特別支援教育推進事業 ・高等学校における障害のある生徒への支援を行うスタッフの配置 14名 3 病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 ・訪問児童生徒数 合計 5名 4 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 ・修学旅行・校外学習(修学旅行以外の宿泊行事含む) 9校 計186日 5 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 ・看護師同乗車両による通学時の送迎 6 特別支援教育支援委員会の開催 ・委員 20名(任期2年) 会議2回	49,341	特別支援教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
9	2.3	特別支援学校教育振興費	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	<p>特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具等の充足およびスクールバスの運行等により、教育環境の充実を図った。 また、就学奨励費の支給により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼児児童生徒の就学等を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の知見を生かした授業改善の推進 ・技能検定制度「しがしごと検定」の実施（受検者数計209名） ・県立特別支援学校応援企業登録制度「しがしごと応援団」の運用推進 ・就労アドバイザーの配置 2名 2 農福連携推進に係る就農支援モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の知見を生かした職業教育の充実 ・就農・農業教育マネージャーの配置 1名 3 職業体験(実習) <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の職業教育に必要な消耗品、材料等の購入 4 学習指導上必要な教材、教師用指導書等の充足 5 スクールバスの運行 <ul style="list-style-type: none"> ・知肢併置特別支援学校 8校 ・知肢併置特別支援学校分教室 2か所 ・聾話学校 1校 6 就学奨励費の支給 	782,434	特別支援教育課
10	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	<p>企業の人材ニーズなどを知ることにより、就労移行支援事業所での的確な就労支援を行える職員を育成。 障害福祉サービス事業所などの就労支援を担う職員の就労アセスメントの能力向上を図ることにより障害者の就労移行を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労アセスメント手法研修の実施(2日間) ・現場実習事前研修(1日間) ・企業等現場実習(3日間) ・実習事後・アセスメント研修(2日間) <p>※滋賀県障害者プラン 福祉施設利用者のうち一般就労に移行する者 令和5年度目標:215名 令和2年度実績152名</p>	3,600	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
11	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	一般就労が困難な障害者に対する就労および職場定着に向けた支援や、これに伴う日常生活上または社会生活上の支援、および職場開拓などのサービスを行った。 利用登録者 6,598名(令和4年3月末時点) 【参考:各年度末時点】 令和2年度6,347名 令和元年度6,206名 平成30年:5,828名 平成29年:5,635名 在職者数 3,314名(令和4年3月末時点) 【参考:各年度末時点】 令和2年度3,245名 令和元年度3,102名 平成30年:2,887名 平成29年:2,838名 ※滋賀県障害者プラン 県内のハローワーク登録者のうち就業中の障害者数 令和8年度目標:4,300名	9,671	労働雇用政策課
				9,671	障害福祉課	
12	3	障害者トライワーク支援事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	令和3年度末実績 利用企業： 147社 利用者： 228名 就職者： 127名 過去3年間の実績(各年度末) 利用企業： 令和2年 170社 令和元年 212社 平成30年 221社 利用者： 令和2年 315名 令和元年 365名 平成30年 372名 就職者： 令和2年 170名 令和元年 167名 平成30年 202名	5,000	労働雇用政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
13	3	チャレンジドWORK運動 推進事業	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	<p>障害者雇用優良事業所等知事表彰や就職面接会等を開催することにより、障害者雇用の理解促進を図った。</p> <p>1 障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所等知事表彰の表彰式を開催した。 11/8 場所: 県庁新館7階大会議室 障害者雇用優良事業所等表彰式(知事表彰) 障害者雇用優良事業所2事業所、 障害者の雇用の促進と職業の安定に貢献した団体または個人3名、 優秀勤労障害者14名、チャレンジドWORK推進事業所1事業所</p> <p>2 障害者就職面接会を10月～11月、3月に実施し、企業と障害者のマッチングを進めた。 10月～11月開催 各HW圏域で実施 参加企業:41社 参加求職者:104名 就職者:18名</p> <p>3月開催 各HW圏域で実施</p> <p>3 県内事業所における障害者雇用の具体的な好事例と、障害者雇用に関連する助成制度等を掲載した事業主向けのリーフレットを発行し、障害者雇用の促進を図った。 発行部数:5,000部</p>	881	労働雇用政策課
14	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	<p>総合実務科(販売実務コース・OA事務コース)の訓練を実施した。 令和3年度4月生(訓練期間:令和4年3月末まで) 入校者数 3名 就職退校者数 0名 修了者数3名(うち就職者数2名)</p>	1,751	労働雇用政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
15	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	個々の障害者の態様に応じた訓練内容等のコーディネートを行い、民間教育訓練機関等での知識・技能習得訓練(6名)、企業等での実践能力習得訓練(12名)を実施し、就職の促進を図った(令和4年3月29日時点)。	3,338	労働雇用政策課
16	3	介護等の場における知的障害者就労促進事業	知的障害者に対する介護技能習得研修や介護事業所職員に対する障害の理解などの研修、有資格者と介護事業所間の雇用等の調整を行い、介護等の場における就労を促進する。	○技能習得研修修了者 8名(令和2年:4名、令和元年:5名) ○介護事業所職員研修 30名(令和2年:67名、令和元年:15名) ○雇用等マッチング 0名(令和2年:1名、令和元年:3名)	8,411	障害福祉課
17	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	障害種別に対応した各種生活行動訓練、身体・知的障害者相談員研修、知的障害者に向けたレクレーション教室開催などを実施した。	2,315	障害福祉課
18	4	視覚障害者社会参加促進事業	県立視覚障害者センターにおいて、視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援のための事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	視覚障害者の社会参加に向けた点字広報発行事業、点字情報ネットワーク事業、点訳・音訳ボランティア養成事業、同行援護従事者養成事業、家庭・社会生活訓練事業、生活行動訓練事業、家族教室等開催事業を実施した。	5,069	障害福祉課
19	4	盲ろう者社会参加促進事業	重複障害のため家に引きこもりがちな盲ろう者の社会参加を促進するため、介助者派遣および生活支援事業をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	盲ろう者通訳・介助者派遣事業において重度盲ろう者の社会参加を促進するためにコミュニケーションおよび移動を支援する盲ろう者通訳・介助者を派遣した。また、盲ろう者生活訓練事業において、重度障害者に対して、身辺家事・コミュニケーションスキル等の日常生活上必要な訓練・指導を実施した。	16,670	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
20	4.5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	県立聴覚障害者センターにおいて聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ、盲ろう者通訳・介助等)を総合的に行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	聴覚障害者の社会参加に向けた、手話奉仕員養成事業、手話通訳者養成・派遣事業、手話通訳者設置事業、要約筆記養成・派遣事業、聴覚障害者生活訓練事業、字幕入りビデオ貸出事業、手話通訳士養成講座開催事業、盲ろう者通訳介助者養成事業、聴覚障害児および保護者サポート事業を実施した。	16,003	障害福祉課
21	4.5	手話通訳者設置事業	県庁を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	県庁(障害福祉課) 1名	2,970	障害福祉課
22	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	障害者関係団体からなる障害者社会参加推進協議会を開催するとともに、障害者週間の普及・啓発を行った。 日時: 令和3年12月3日(金)～12月7日(火)の5日間 場所: イオンモール草津 内容: 啓発物品配布 来場者数: 853名	7,092	障害福祉課
23	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	市町地域生活支援事業への補助により、身近な市町における障害のある人の社会参加の促進を図った。 ・補助金交付先 19市町 ・補助率 1/4	317,120	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
24	4	障害者IT活用総合推進事業	障害者IT利用支援センターを設置し障害に対応したIT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とIT利用の促進を図っていく。	IT支援センターを中心として総合的に障害者ITの利用を促進した。 ・視覚障害者向けIT講習会 委託先：県視覚障害者福祉協会 実施回数：8回 ・IT支援センター設置事業 委託先：(特非)滋賀県社会就労事業振興センター IT利用訪問支援、IT利用相談等の実施 ・ITサロン事業 障害のある人が身近な地域でITにふれる機会を作るために、県内7箇所にてITサロンを開催した。	11,169	障害福祉課
25	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを活用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	テレビ番組「手話タイムプラスワン」を年間 20回放送した。 (金曜日18時00分～18時10分) (令和元年、令和2年：20回)	8,470	広報課
26	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	県政広報誌「滋賀プラスワン」を1回につきCD版264本、点字版を155部を制作し、配布した。 (令和元年度CD版271本、点字155部) (令和2年度CD版268本、点字163部)	1,341	広報課
27	5	メッセージ動画のweb配信・テレビ放送事業	知事による新型コロナウイルス感染症に関するメッセージ動画(手話・字幕付き)のWeb配信・テレビ放送を行う。	臨時配信：41回 (令和2年 定期配信：24回、臨時配信43回)	4,273	広報課
28	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。	県議会広報紙「議会だより」の音声版、点字版を作成し、配付した。 ・音声版 227本×年5回発行 ・点字版 153部×年5回発行 (令和2年度：音声版 233本、点字版 157部) (令和元年度：音声版 235本、点字版 159部)	638	議会事務局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
29	5	アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。	県民自らが語るアール・ブリュットの魅力発信事業 民間施設4箇所において作品の展示を実施した。また制作現場や作家を紹介する映像を制作し、美術館や商業施設で上映した。	1,968	文化芸術振興課
30	5	アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動を推進する。	アール・ブリュット連携組織事業 全国規模の組織となる「アール・ブリュットネットワーク」の事務局として、メールマガジンの発行、フォーラムの開催を行った。 入会件数:806件(団体200件、個人606件) 情報会員:610件 メールマガジンの発行(11回) メールマガジン送信先:1,416件 ※令和4年3月31日現在 フォーラム 開催日:令和3年3月22日(火)(オンラインにて開催)	1,322	文化芸術振興課
31	5 (拡)	障害者スポーツ推進事業	障害者スポーツを推進するため、総合型地域スポーツクラブにおいて、障害者スポーツ教室を実施するほか、障害者スポーツの理解促進・普及啓発の取組を実施する。	8つの総合型地域スポーツクラブにおいて障害者スポーツの実践を行い、地域における障害者の身近なスポーツ活動を促進した。 R3 8クラブ 50回開催 のべ492人 R2 6クラブ 40回開催 のべ560人 R1 10クラブ 103回開催 のべ1,029人 理解促進のイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部中止としたが、障害者スポーツ関連団体において普及啓発に取り組んだ。 R3 2回 のべ43人 R2 5回 のべ238人 ※パネル展示来場者 2回 のべ8240人 R1 7回 のべ1,207人	2,611	スポーツ課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
32	5	(新) 障害者スポーツ地域促進モデル事業	障害者がスポーツに親しめる環境づくりを一層促進するため、総合型地域スポーツクラブでの障害者スポーツの実践拡大および受け入れ体制の充実を図るとともに、障害者スポーツができる環境と当事者を結ぶコーディネーターを設置し、障害者スポーツの機会充実と質的充実を目指す。	6つの総合型地域スポーツクラブにおいて障害者スポーツの実践を通じて、ノウハウの共有を図るとともに、参画団体の拡充を行った。 R3 6クラブ 28回開催 のべ266人 新規参画団体 3クラブ 福祉コーディネーターを(一社)障害者スポーツ協会に設置し、県障害者スポーツ関連事業の周知と参加者の誘導を行った。 R3 22箇所訪問	5,840	スポーツ課
33	5	福祉のまちづくり推進事業 (再掲【P48 No.8】)	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	パーキングパーミット制度の推進(車いす優先区画 1, 075区画 思いやり駐車区画 562区画設置) 改訂版施設整備マニュアル研修資料の作成	(1,526)	健康福祉政策課
34	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営事業費補助金) (再掲【P53 No.26】)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(令和4年3月末日現在) 一般相談 91件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,476件(全19市町社協が実施)(令和4年3月末日現在) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 2回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回(3日間)、参加者 計72名 4 契約締結審査会の開催 ①市町社会福祉協議会からの審査依頼ケースに対する審査 1回	(130,104)	健康福祉政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
35	5	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)(再掲【P53 No.27】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 268件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 12団体 5 苦情解決合議体 ①開催 6回 ②あっせん 1回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(パンフレット、ポケットティッシュ配布)	(19,881)	健康福祉政策課
36	5	障害児・者地域活動推進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	障害児・者の地域社会への参加と自立を促し、また、障害児・者に対する地域の理解と認識を深めることを目的に障害者団体等の各地域における地域活動事業や地域啓発事業に対し補助を行った。	1,739	障害福祉課
37	5	自殺予防普及啓発事業	心の健康を考える機会とするための集いを開催するとともに、精神障害に関する正しい知識や社会資源情報の提供を内容とするパンフレット等を作成する。	・心の健康づくりを考えるつどい事業 令和3年度は、新型コロナの影響を踏まえ、若者向けの情報発信を動画配信による形で行った。 ・精神保健福祉知識普及啓発事業 自殺予防のリーフレットとモバイルクリーナーを作成・配布した。	773	障害福祉課
38	5	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	各圏域の必要性に応じて、当事者・家族の学習や支援従事者の人材育成を目的として各種研修事業等を実施し、精神障害者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	436	障害福祉課
39	5	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	7圏域で実施 随時の保健師による精神保健福祉相談や訪問および定期の精神科医による相談を実施した。	2,485	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
40	5	精神保健福祉センター事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	県内保健所等と連携を図りながら各種健康教育への講師派遣やパンフレット等の作成・配布を通して普及啓発を行った。 また、特定相談事業(思春期・依存症)を含む精神保健福祉相談および各種講座・研修会を行った。	12,636	障害福祉課
41	5	糸賀一雄記念財団運営費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するとともに、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	授賞式: 令和3年11月13日 受賞者: 糸賀一雄記念賞 1者 糸賀一雄記念未来賞 1者・1団体	8,315	障害福祉課
42	5	障害者権利擁護対策事業 (再掲【P19 No.16】)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 ・「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 令和3年度 91件 令和2年度 114件 ・障害者虐待防止研修(施設従事者向け、行政職員向け)	(6,124)	障害福祉課
43	5	発達障害者支援県民啓発事業	スポーツイベントでの啓発活動などにより、発達障害に対する県民の理解を深める。	世界自閉症啓発デーおよび発達障害啓発週間の関連事業として発達障害の啓発等を実施した。	670	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
44	5	発達障害者地域生活活動支援事業	障害福祉サービス事業所利用後のスムーズな地域移行のための支援の実施により、高機能発達障害者への支援の充実を図る。地域生活に必要な支援についての理解に関する研究をまとめる。	・地域生活へのスムーズな移行のための支援の提供、支援モデルの作成 ・高機能発達障害者の自己理解についての研究	6,230	障害福祉課
45	4.5	大学と地域をつなぐ発達障害キャリア支援事業	大学に在学する発達障害者に対して、県内大学の進路担当者への巡回支援や、大学の地域連携の促進等を行うことにより、大学における発達障害者支援の充実を図る。	対象6大学への巡回支援等 103回 県内大学担当者と地域の支援者の情報交換・合同研修会実施 大学における職員研修会開催	3,300	障害福祉課
46	5	信号機の改良事業 (一部再掲【P50 No.15】)	視覚障害者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等して、障害者の交通事故防止を図る。	視覚障害者用付加装置2基を新設、4基を更新整備し、障害者の交通事故防止を図った。	(7,308)	交通規制課
47	5	先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業	福祉現場で働く職員等に対して、障害福祉の礎を築いた先人の福祉の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提供する拠点を運営し、現代に求められる福祉の人材基盤の再構築を図る。	県立長寿社会福祉センター内の展示スペースなどで資料展示を実施するとともに、資料の貸出しを行った。 実践者の育成として、ワークショップを実施した。 ・ワークショップ 県立石部高校(1月11日) 滋賀県児童福祉入所施設協議会(3月23日)	2,515	障害福祉課
48	5	障害者表現活動の地域拠点づくりモデル事業	障害者の表現活動を県内全体に広め、地域が主体となって障害者の表現活動を展開するために、表現活動を適切に指導・運営できる人材育成を行い、共生社会の実現を図る。	福祉事業所職員のほか、舞台芸術活動団体や製作者、教育関係者も参加したワークショップと講義を開催するとともに、障害者の文化芸術活動の実践者の交流・支援ノウハウを共有するためにワークショップを開催。	3,840	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
49	5	障害者アート公募展開 催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を深めることを図る。	第11回びかつtoアート展の開催(12/3~12/12) 会場:イオンモール草津イオンホール 作品応募者数:319点 来場者数:1,943名	4,332	障害福祉課
50	5	障害者造形活動推進事業	ポーダレス・アートミュージアムNO-M Aの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信等を行う。	企画展開催 (展示会4企画、観覧者数2,508人)←現時点では確定しません。	18,000	障害福祉課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1	人権啓発活動推進費(同和問題啓発活動分)(一部再掲【P10 No.3】)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 169回) ・ラジオCM(FMLが 40回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,075枚 ・人権啓発床シール 県内42事業者・店舗に約1,500枚配布 ・シネアド上映(7/30~8/26)ユナイテッド・シネマ大津、イオンシネマ草津 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間)18,300冊、(人権週間)21,100冊) ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種) ・デジタルサイネージ広告 県内3事業者の協力により、店舗・施設内のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 6回 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんミニフェスタ 子どもから大人まで、身近なところから人権について考え、行動することの大切さを感じられるよう、啓発イベント「じんけんミニフェスタ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回(10/16(びわこ文化講演)、10/24(ランチ大津京)) <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>5 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(2/2、参加者42名 ※Zoomによるオンライン開催) リーフレット「ジンケンダー」と3つの約束」配布、県内中学校118校 15,700部</p> <p>6 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 滋賀県初のプロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。</p> <p>7 若年層向け人権啓発講義 若い人たちに人権は身近なものであり、人権の尊重は私たち一人ひとりが考えていかなければならない課題であるという意識をより強く持っていただくことを目的として、県内大学での講義の中で、人権課題の現状を学ぶ機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回(1/7(龍谷大学)、2/16(滋賀県立大学)) 	(18,499)	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター運営費 人件費(21名)および事務費 ・人権相談事業費 人権相談委員会および差別事象連絡会、広報活動費 ・県民啓発事業費 「県民のつどい」開催費 ・啓発ライブラリー運営事務費 ・インターネット上における人権侵害対応事業 	106,497	人権施策推進課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	<p>農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成した。</p> <p>1 組合員啓発広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレット「やさしさ・ふれあい」の作成 年2回 各 110,860部発行 ・啓発チラシ「みのり」の作成 年12回 各 2,840部発行 ・啓発手引き「あなたとわたしの人権(2021年度版)」の作成 年1回 800部発行 ・多集客イベントにおける人権啓発コーナーの設置 ・貸出用 人権啓発パネル作成「17の人権課題」 1セット 20枚、2箱 ・啓発資料の配布 <p>2 各農協における組合員研修・啓発事業</p>	723	農政課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営重点助言訪問 10/12～10/20、8センター訪問 ・事業活動巡回訪問 随時訪問 ・全隣協、県センター連協および各ブロック連協との連携 総会・役員会・研修会への出席 ・就労対策事業・地域福祉事業助言調整 ・総括会議：2/24 21名出席 ・職員研修会 基礎講座 5/26 40名出席 相談援助技術講座 第1回7/13、第2回7/13、第3回12/9 延べ53名出席 ・実践力強化講座 2/16 24名出席 	937	人権施策推進課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	11市町、23センターに対して補助金を交付した。	152,187	人権施策推進課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな阻害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	「えせ同和行為防止滋賀県民会議」において、えせ同和行為の排除に向け情報収集や意見交換、研修等を行った。	-	人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校8校に補助金を交付した。	1,728	私学・県立大学振興課
8	4	人権保育推進研究活動事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	各種研修事業等に対し補助 <ul style="list-style-type: none"> ・人権保育研修事業 ・人権保育研究事業 	1,200	子ども・青少年局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
9	4	人権保育推進懇話会運営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	1回開催 ・保育事業の概要、関係団体の事業計画などについて意見交換	60	子ども・青少年局
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	修学奨励資金貸与事業に伴う債権管理 総貸与者数 延べ 5,672名	7,324	人権教育課
11	1, 4	市町人権教育推進協議会等事業費補助金(再掲【P7 No.5】)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 県内全市町で人権教育推進協議会等を設置 人権教育推進員 5,185名配置 住民を対象としたリーダー養成研修 36回実施 775名参加 住民を対象とした啓発・研修 136回実施 17,606名参加	(5,008)	生涯学習課
12	1, 4	県人権教育推進協議会事業費補助金(再掲【P7 No.6】)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 研究協議(会議・委員会等) 8回実施 152名参加 ブロック単位の研究交流集会 6回実施 198名参加 ブロック単位の研修会 4回実施 171名参加	(800)	生涯学習課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1,2,3 (拡)	多文化共生推進事業	<p>1 多文化共生地域人材育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、5名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 外国人向け情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を10言語で提供する。</p> <p>4 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症多言語翻訳委託(コロナ対応)</p>	<p>1 多文化共生社会の形成を推進するための講座等を開催した。 多文化共生地域会議 開催日:令和3年11月25日 開催方法:オンライン 参加人数:52名</p> <p>2 外国人相談窓口業務…県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 4名、通訳・翻訳員 1名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語 令和2年度相談件数 1,603件 令和3年度相談件数 2,205件</p> <p>3 日本語の理解が十分でない外国人住民に対して、母語による生活情報を提供することにより、生活利便の向上を図った。 生活情報紙発行事業…県国際協会がボランティアの協力を得て生活情報紙を編集発行 10言語 20,000部 年4回発行</p> <p>4 地域日本語教育の実態調査の実施 推進計画の策定</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語翻訳業務を委託 翻訳言語8言語(日本語→英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、韓国語、タガログ語、スペイン語、インドネシア語)</p>	23,573	国際課
2	2	災害時外国人支援体制強化事業	・災害時外国人サポーター養成講座	<p>・「災害時外国人サポーター養成講座」 災害発生時の外国人住民支援を行うサポーター(ボランティア)の養成のための講座を開催し、地域における多文化共生の推進を図った。 開催日:令和3年9月11日 開催方法:オンライン 参加人数:31名</p>	288	国際課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
3	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤講師を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	日本語指導の必要な外国人児童生徒が2名以上在籍する小中学校88校に非常勤講師を配置した。	56,307	教職員課
4	2	国際理解教育推進	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催した。	帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会(6月、11月) ・外国人児童生徒等への支援の在り方として、「個別の指導計画」の作成等について大学教授を招聘して研修を行ったり、「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」の内容を伝達したりした。また、各学校や市町における取組や課題等についてグループ別で協議し、今後の各市町や各学校での実践につなげることができた。	22	幼小中教育課
5	2	外国人児童生徒に対する総合的な教育支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	派遣校 20校 派遣回数延べ73回 派遣支援員 28名(登録者)	804	高校教育課
6	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。	県内2局の地域FM局で、それぞれ火・木曜日の1日2回、ポルトガル語による防犯情報等を提供した。	—	組織犯罪対策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和3年度 608件 令和2年度 685件 令和元年度 565件	4,109	医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	エイズに関する正しい知識を啓発するとともに、早期発見・早期治療のための相談・検査事業を実施した。 相談件数 令和3年度 1,877件 令和2年度 2,063件 令和元年度 2,756件 検査件数 令和3年度 445件 令和2年度 551件 令和元年度 812件	3,534	感染症対策課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	結核予防週間(9月24日～30日)に市町、医師会、健康づくり財団および地域女性団体連合会等と協力し、各種広報媒体を活用した啓発を実施した。 ・啓発ポスター 37部配布 ・啓発リーフレット 270部配布	0	感染症対策課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の訪問、一時帰省招待事業を行う。	講演会 2回開催 約59名参加 啓発リーフレット 12,000部作成配布	2,271	健康寿命推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
5	4	難病対策推進事業	難病患者等への福祉施策の推進を図るため、相談事業、研修事業などや、難病相談支援センターの設置運営を行う。また、重症難病患者に対する入院施設の確保事業等を行う。	難病相談支援センターにおいて、難病患者およびその家族を対象に講演会や交流会、ピア・サポートを実施した。また、難病医療連携協議会にて受入病院の連携を図った。保健所では、圏域内の関係機関調整や従事者研修会、災害対応における検討等を行った。 ・難病相談支援センター相談件数 令和3年(754件)、令和2年(622件)、令和元年(1,079件) ・難病医療連携協議会相談件数 令和3年(299件)、令和2年(214件)、令和元年(294件)	23,951	健康寿命推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
6	3	人権啓発活動推進費 (新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発分) (一部再掲【P10 No.3】)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 ・ラジオCM(FMしが 40回) ・シネアド上映(7/30~8/26) ユナイテッド・シネマ大津、イオンシネマ草津</p> <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 ・年3回発行(9月、11月、3月)中、9月号に新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の防止を目的とした啓発記事を掲載</p> <p>※その他、特別な予算措置を伴わない啓発事業</p> <p>1 「STOP!!コロナ差別、NO MORE!!ワクチンハラスメント」県民運動共同メッセージの発出 新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害を防止するため、大津地方法務局、滋賀労働局、滋賀弁護士会、滋賀県人権擁護委員連合会、滋賀県、滋賀県教育委員会から共同メッセージを発出し、メッセージの趣旨に賛同いただける事業所・学校等を募集した。 ・賛同事業所・学校等数 46(令和4年3月末現在)</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害防止に係る人権研修資料の作成 新型コロナウイルス感染症を正しく知り、正しく恐れることを学び、他者を攻撃するような人権侵害につながる行動を抑制することを目的とした研修資料を作成し、県ホームページ上で公表した。</p> <p>3 子ども版 新型コロナと人権学習資料の作成 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、児童・生徒等に対する問題も数多く起きていることを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症人権研修資料(子ども版)を作成し、県ホームページ上で公表した。</p>	(6,208)	人権施策推進課
7	—	新型コロナ人権侵害対応チーム (再掲【P20 No.21】)	県各機関への新型コロナウイルス感染症関連人権侵害相談情報の集約強化および相談を受けた人権侵害に対応するため、庁内に対応チームを設置する。(設置先:総合企画部人権施策推進課内)	<p>人権施策推進課内に人権侵害対応チームを設置し、関連相談情報の集約を行ったほか、個々の相談に対する助言や支援を行った。</p> <p>相談件数 令和3年度 15件(うち人権侵害事案2件)</p>	—	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
8	2	滋賀県人権センター事業推進費補助金 (新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口分) (再掲【P20 No.22】)	新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口を(公財)滋賀県人権センターに設置し、相談者に対し適切な助言や支援を行う。	(公財)滋賀県人権センターに「新型コロナ人権相談ほっとライン」を設置し、相談員2名体制で県内の感染者およびその家族等からの相談に電話・メール等で対応し、助言や支援を行った。 相談件数 令和3年度 145件(うち人権侵害事案29件)	(3,434)	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1	犯罪被害者等支援事業(再掲【P21 No.26】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和3年度 1,856件 令和2年度 1,748件 令和元年度 1,340件 ○SATOCO 相談支援件数 令和3年度 1,753件 令和2年度 1,407件 令和元年度 1,178件	(18,267)	県民活動生活課
2	1,2	犯罪被害者等支援コーディネート事業(再掲【P21 No.27】)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和3年度 58件 令和2年度 41件 令和元年度 53件	(3,765)	県民活動生活課
3	1	犯罪被害者支援事業 (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成(7000部)・配付し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付制度の概要を周知した。カウンセリングについては138回(令和3年度)実施した。犯罪被害者等支援推進協議会総会は書面開催としたが、10月に遺族の特別講演を開催した。また、被害者支援要員講習を実施し、遺族講演等を開催した。	150	警察県民センター
4	1	犯罪被害者サポートテレホン (再掲【P22 No.28】) (拡)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和3年度相談件数944件 ○令和3年度直接支援回数114件	(2,147)	警察県民センター

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
5	1	犯罪被害者に対する支援 (拡 (再掲【P34 No.29】)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪被害相談電話による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	(2,213)	警察県民センター
6	2	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業 (再掲【P43 No.27】)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校2校に対して実施。聴講生計590名。新型コロナウイルス感染症の影響で2校は中止となった。	(60)	警察県民センター

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	保護等を必要とするホームレスに対して適切な対応を図ることができた。 「ホームレスの実態に関する全国調査」を令和3年1月に実施。前回調査(令和2年1月)では0名であり、今回も0名であった。		健康福祉政策課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	○個別支援 コーディネート 10件(新規7、継続3) フォローアップ 32件(新規15、継続17) 相談支援 72件(新規43、継続29) 被疑者等支援(検察庁から保護観察所依頼の重点実施)6件 ○居住支援(住居確保の取り組み) ・民間会社向けグループホーム設置に関する情報提供 ・協力雇用主向け社員寮活用の情報交換・自立準備ホーム事業の情報提供 ・民間居住支援事業所向け自立準備ホーム事業の情報提供及び事業協力 ・宿泊型自立訓練事業所向け受け入れ促進研修の実施 ・新規開設グループホームの見学と情報交換 ○地域ネットワーク強化支援 ・市町相談連絡会、情報交換会出席(大津 栗東 近江八幡市 湖東圏域 東近江圏域 甲賀圏域 全体)11回 ・福祉・保健医療関係機関との協議・情報交換3回 ・弁護士連携会議4回 ・司法関係機関との協議・情報交換17回 ・新規開拓事業所見学・情報交換2回 ・地域支援のための司法福祉アセスメント委員会関連8回 ・性的課題向けプログラム研究会実施11回 ・依存症支援ネットワーク会議への参加4回 (令和4年3月末時点)	33,754	健康福祉政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
3	2	刑事手続段階における 高齢者・障害者入口支 援事業	刑事手続段階にある高齢者・障害者 に対し、司法関係機関と福祉関係機 関が連携して、必要な福祉的支援のア セスメントおよびコーディネートをするこ とによって、包括的な社会復帰および再 犯防止の体制整備を図る。	「滋賀県地域生活定着支援センター事業」に組替		-健康福祉政策課
4	5	北朝鮮当局による人権 侵害問題に対する理解 を深めるための啓発事 業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10 日～16日)を中心として、県広報誌、ポ スター、パネル、映画上映により周知・ 広報を実施する。	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポ スター、パネルにより周知・広報を実施した。		-健康福祉政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
1	1	個人情報保護どこでも講座	平成7年10月に滋賀県個人情報保護条例を施行し、平成17年4月には個人情報の保護に関する法律が全面施行された。さらに、平成27年9月に改正された個人情報の保護に関する法律の施行(平成29年5月30日)を受けて、事業者や県民の個人情報の保護に関して、県内の事業者等が開催する研修会等へ講師を派遣する「個人情報保護どこでも講座」を実施する。	(休止中)		県民活動生活課県民情報室
2	1	個人情報保護制度説明会	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の流行のため説明会の開催は行わなかったが、情報公開制度および個人情報保護制度の運用について所属長向け等の階層別の資料を作成し、配布した。		県民活動生活課県民情報室
3	2	安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバーボランティアによる多岐にわたる活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するなどして、安全・安心なサイバー空間を構築する。	サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、被害者にも加害者にもならない安全・安心なサイバー空間の構築を図った。 令和3年度 サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室5回 啓発活動 1回(街頭啓発) サイバーパトロール活動等 7回	249	サイバー犯罪対策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終予算額(千円)	担当課
4	2	インターネット人権啓発事業 (一部再掲【P10 No.3】)	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	インターネット啓発リーフレットを新中学校1年生全員に配布した。 また、市町、人権相談ネットワーク協議会などの関係機関・団体の職員を対象とした研修会を開催し、インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めた。 啓発事業 ・インターネット人権啓発事業 研修会の開催(2/2、参加者42名 ※Zoomによるオンライン開催) ・リーフレットの作成 「ジンケンダーと3つの約束～スマホとの付き合い方～」 県内の新中学1年生118校 15,700部配布 ・スマートフォン向け人権啓発広告(スマホアプリYahoo!Japan、スマホ版Yahoo!Japanタイムライン等)9月15日～24日、12月1日～10日 ・人権啓発インターネット動画広告(YouTube) 11月19日～1月17日(人権週間・SNS編)	(763)	人権施策推進課
5	2	インターネット上における人権侵害対応事業 (一部再掲【P71 No.2】)	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターに対し補助を行う。	・インターネット人権マスター講座として、6回講座を開催した。(6/29、11/11、7/8、8/4、9/8、10/13) 講座を通して、モニタリングの手法や実際の差別書き込みへの対応方法を啓発するとともに、ネットを利用するうえでの注意点やネット社会の最新事象について啓発し、施策の推進に努めた。	(220)	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
6	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時において、高齢者・障害者等避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難体制の整備を推進することにより、災害対策の強化を図る。	滋賀県災害派遣福祉チームの編成等について、関係団体と協定を締結した。 ・協定締結団体数 2団体(チームの派遣に関する協定) ・チーム員の養成および体制整備のため、下記の研修を実施 ・滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWAT)チーム員養成研修 (①7/23 61名 ②11/23 26名) ・しがDWATフォローアップ研修 (①8/19 26名 岩手DWATの研修体制・滋賀県事例紹介、マニュアル活用の説明・意見交換 ②10/13 37名 群馬DWATの取組説明、しがDWAT活動マニュアルの確認・意見交換)	4,347	健康福祉政策課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度人権施策基本方針等関連施策の実施状況等について取りまとめ ・令和3年度人権施策基本方針等関連施策について取りまとめ 	—	人権施策推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
1 公務員						
1	—	部門研修	各部署等を単位とする19部門で、人権研修を実施する。	各部署、各地域ブロックを単位とする10部門(19部門中)で実施した。 講義、動画配信による学習会等 参加人数 1,329名 実施期間 令和3年10月18日～令和4年3月3日	283	人事課
2	—	個人情報保護制度説明会 (再掲【P84 No.2】)	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の流行のため説明会の開催は行わなかったが、情報公開制度および個人情報保護制度の運用について所属長向け等の階層別の資料を作成し、配布した。	—	県民活動生活課 県民情報室
3	—	人権研修指導者養成研修	人権研修を効果的に実施するため、主査級、係長級、主幹級および課長補佐級で各部署長が推薦する職員に対し研修指導者養成研修を行う。また、上記養成研修修了者の中から必要な者を指名し、外部養成機関主催の研修会に参加させることにより、指導者養成の充実を図る。	主査級、係長級、主幹級および課長補佐級で各部署長が推薦する職員を対象に、人権研修指導者養成の充実を図るための研修を実施した。 参加人数 10名 実施日 令和3年8月4日、19日、9月2日	317	政策研修センター
4	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	県職員として果たすべき役割についての認識を深め、行動に移せるよう、人権感覚を磨くための研修を実施した。 ○講義 「人権研修」等 研修数 7階層8研修 参加人数 869名	56	政策研修センター
5	—	統一テーマによる職場研修	全庁統一テーマによりOJT推進員を中心に職員全員を対象とした研修を実施する。	新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害や、インターネット上の人権侵害に焦点を当て、人権の大切さを理解し、人権尊重の視点に立った業務遂行に向けて研修を実施した。 令和3年8月5日～令和4年1月31日 テーマ「人権尊重の視点に立った行政の推進」	—	人事課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
2 学校教育関係者						
6	—	私学団体教職員研修事業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補助金を交付し、私学教職員の資質の向上を図る。	私学2団体が実施する人権研修に補助金を交付し私学教職員の資質の向上に努めた。 ・8/19 滋賀県私立中学高等学校連合会主催人権研修 ・4/21、2/2 滋賀県私立幼稚園協会主催人権研修	208	私学・県立大学振興課
7	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対する指導、助言や研修機会の提供を行うため、人権教育推進会議を開催する。	私学における人権教育の実践に対する指導、助言を行い、研修機会を提供するため人権教育推進会議を開催した。 ・1/26 開催 参加者：私立学校(園)の教職員等53名	17	私学・県立大学振興課
8	—	教職員研修	教職員が様々な人権問題について、正しい理解と認識を持ち、学校における人権教育を効果的に進めるために、ステージに応じた研修を実施する。	新規採用教職員研修513名、中堅教諭等資質向上研修408名、職務研修23名、合計944名が「人権教育推進プラン」(改訂版)に基づいた研修を受講した。	3,473	総合教育センター (高校教育課)
9	—	人権教育教職員等指導事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校長研修会などを開催することにより、各校における人権教育の充実を図る。	管理職をはじめ、人権教育を担当する職員に対し研修を実施することにより、人権問題に対する理解と認識を深めた。 ・小・中学校児童生徒支援加配教員連絡協議会 2回 ・高等学校教育推進加配教員連絡協議会 1回 ・市町教委担当者会議 2回(うち1回はZoomによるWeb会議にて実施) ・小・中人権教育校長研修会 1回(オンデマンドによる開催) ・高等学校・特別支援学校人権教育校長研修 1回(オンデマンドによる開催) ・人権教育担当者研修会 1回(オンデマンドによる開催)	1,074	人権教育課
10	—	人権教育指導力育成事業 (再掲【P4 No.4】)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざまな年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 161名 ・人権教育学びの集団づくり講座 2回×2日 受講者 のべ144名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者 59名	(498)	人権教育課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
4 医療関係者						
11	—	医療関係職員養成所における人権学習	医療関係職員養成所に在学する学生に対して患者の人権問題について正しく理解するための授業を実施(を指導)する。	医療従事者養成機関に対して人権問題に関する研修会を実施するよう働きかけた。 関係養成機関 令和3年 11校 受講生徒数 806名 令和2年 12校 受講生徒数 845名 令和元年 14校 受講生徒数 1,090名	—	医療政策課
12	—	医療機関立入検査の実施	医療機関立入検査の中で同和問題研修啓発等の積極的な取り組みを指導する。	県内の病院、診療所に立入検査を実施し、同和問題に関する体制や研修の実施状況等について確認をするとともに、実施に努めるよう指導している。 令和3年 58病院(現地検査6、書面検査52) 診療所0 (国からの文章を受け、書面検査も立入検査とみなした。) 令和2年 実施なし。(新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国から文書発出。なお、23病院に対して書面調査を実施。) 令和元年 57病院 10診療所	—	医療政策課
5 福祉関係者						
13	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深めるための研修を実施する。	・人権問題研修会 7月5日(月)開催 100名参加+動画配信 テーマ「コロナ禍の人権について」 ・民生委員・児童委員指導者(会長)研修 動画配信10月8日(金)～11月22日(月) テーマ「コロナ禍におけるくらしや活動と地域福祉の課題」 ・主任児童委員研修 10月14日(木)開催 テーマ「子ども・若者を取りまく現状」 ・児童委員・児童委員リーダー研修 10月20日(水)～1月7日(金) テーマ「ヤングケアラーの実態について」	762	健康福祉政策課
14	—	介護サービス従事者資質向上事業 (再掲【P49 No.12】)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	介護サービス事業所・施設管理者等研修会 開催日：令和4年2月24日 会場等：滋賀県長寿社会福祉センターおよびYouTubeによる配信 参加者：会場参加 15名、配信参加 435名	(5,926)	医療福祉推進課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
15	—	訪問介護員育成定着推進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、人権問題に係る研修を行う。	訪問介護員人権研修 内容:「最後の時を家で過ごす、それを支えるのは介護の力」 令和3年9月18日開催 参加者数 30名	1,648	医療福祉推進課
16	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的に研修会の開催等を行う。	身体障害者相談員研修会(3回) 日時:令和3年6月27日 48名 令和3年7月3日 27名 令和3年7月8日 34名 知的障害者相談員研10月7日 31名 令和4年3月1日～令和3年3月24日 65名(DVD視聴による研修)	828	障害福祉課
17	—	主任児童委員・児童委員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即した実践的な研修を委託する。	児童委員、主任児童委員を対象とした研修会を実施 ・研修会実施回数 1回(1,245人)	140	子ども・青少年局
18	—	滋賀県保育協議会研修事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	保育所職員に対する研修会の開催	6,694	子ども・青少年局
6 消防職員						
19	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての研修を行う。	新規採用職員と中級幹部職員に対して、職責の自覚と人権意識の高揚を図ることを目的として講義を行った。 ・初任教育 実施回数 1回、2時間、受講者数63名 ・消防職員幹部教育中級幹部科 実施回数 1回、2時間、受講者数16名	—	防災危機管理局

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
7 警察職員						
20	—	犯罪被害者支援事業 (再掲【P80 No.3】)	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣する。	犯罪被害者等支援推進協議会総会は書面開催としたが、10月に遺族の特別講演を開催した。また、被害者支援委員講習を実施し、遺族講演等を開催した。カウンセリング関係研修会は、日本心理臨床学会第40大会にWeb参加をした。	(150)	警察県民センター
21	—	警察教養研修	各職場における集合教養、教養資料の発出等を通じて、職責の自覚や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を推進する。	警察学校においては、採用時教養に人権課題教養を取り入れており、本年度は、合計7回実施して累計216名が受講した。例年実施している障害者施設における職場実習については、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、令和2年度より中止している。 また、手話講習は採用時教養中のほか、職場教養において、県下各署から広く受講者を募集し、8回延べ159名が受講した。 その他、各所属に対し障害者への接遇の在り方に関する教養DVDを配付し、集合教養に活用させるだけでなく、そのダイジェスト版を部内WAN端末にストリーミング動画として掲載し、いつでも誰もが閲覧できる環境を整えた。 また、12月3日には世界人権デーを前に、弁護士3名を部外講師として招き、人権に配慮した警察活動のための研修会を開催、全所属の幹部職員が出席し同幹部より各所属にて還元教養が実施された。	42	企画教養課

令和3年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R3実績・成果	R3最終 予算額 (千円)	担当課
①国、市町との連携						
1	—	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲【P22 No.29】)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の33機関および市町の20機関(令和3年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士の連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 2回 テーマ①「ひきこもりの現状と県の取組について」 ②「事例から学ぶ～視点を変えた主訴の捉え方～」 ・相談窓口リーフレットの作成 6,000部 令和4年3月末参加機関数 53機関	(415)	人権施策推進課
②NPOとの連携－NPOの支援(情報の提供、人材養成等)						
2	—	県民活動支援の総合推進 (再掲【P9 No.1】)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(1回) ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営	(1,078)	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
3	—	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲【P9 No.2】)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	(46,914)	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室